

令和4年度における業務の実績に関する報告書

(事業年度評価)

令和5年6月30日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目 次

I 法人の概要

- (1) 名称
- (2) 所在地
- (3) 法人成立の年月日
- (4) 設立団体
- (5) 中期目標の期間
- (6) 目的及び業務
- (7) 資本金の額
- (8) 代表者の役職氏名
- (9) 役員及び職員の数
- (10) 組織図

II 令和4年度における業務の実績に関する自己評価結果

- (1) 総合的な評定
- (2) 評価概要
- (3) 対処すべき課題
- (4) 従前の評価結果の活用状況
- (5) 令和4年度評価における項目別評価結果総括表

III 中期計画の各項目ごとの実施状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上

- 1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進
 - (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化
 - (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進
 - (3) 数値目標
- 2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
 - (1) 実用化研究の推進とその成果の普及
 - (2) 企業の技術革新の促進
 - (3) 数値目標
- 3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
 - (1) 産業技術に関する相談等の充実
 - (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実
 - (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実
 - (4) 数値目標

第2 業務運営の改善及び効率化

- 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し
- 2 センター業務の「見える化」の推進
- 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施
- 4 コンプライアンスの確保
- 5 危機管理対策の充実

第3 財務内容の改善

- 1 自己収入の確保
- 2 経費の抑制

第4 その他業務運営

- 1 施設設備の適切な管理
- 2 環境負荷の低減

第5 予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画

- 1 予算
- 2 収支計画
- 3 資金計画

第6 短期借入金の限度額

第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

第9 剰余金の使途

第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途

IV その他法人の現況に関する事項

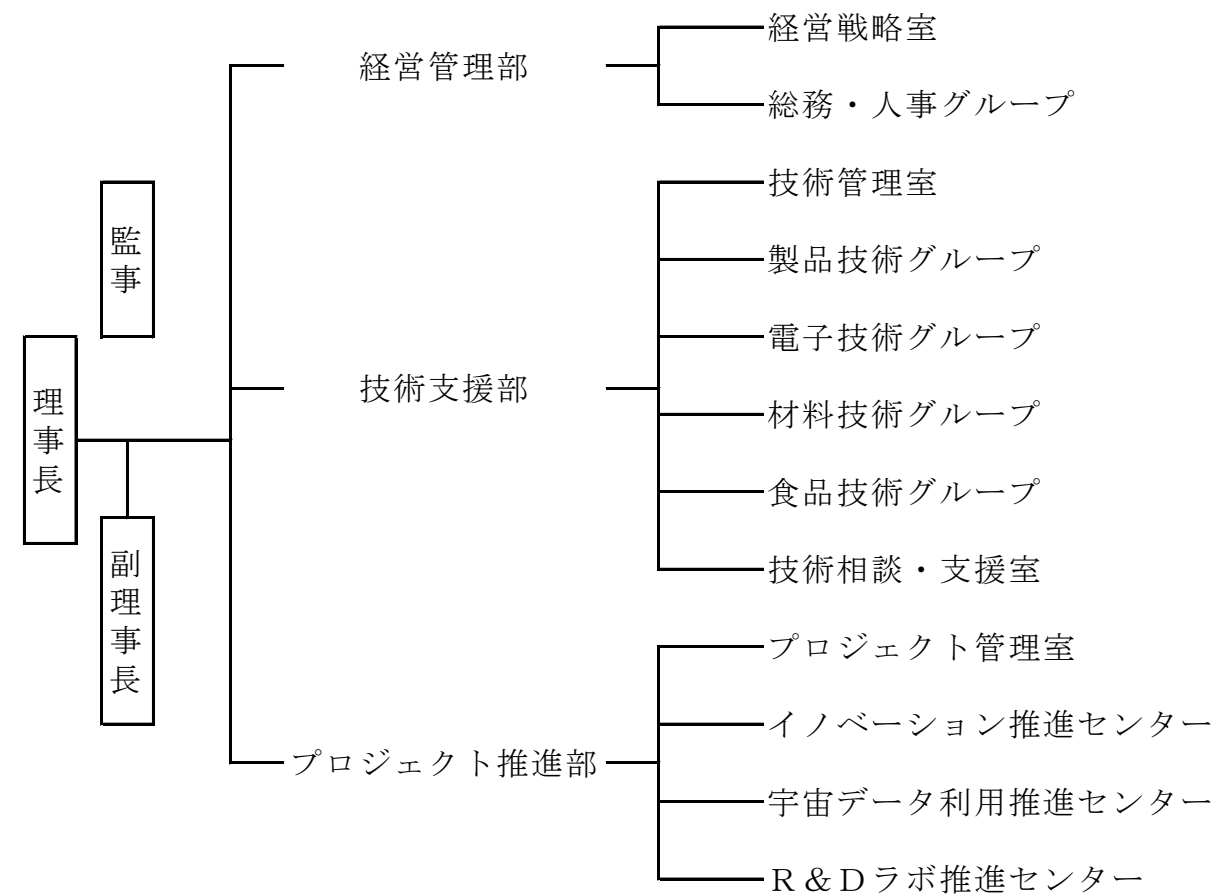
- 1 地域別企業支援状況
- 2 産業分類別企業支援状況
- 3 施設利用
- 4 財務関係
 - (1) 資産、負債
 - (2) 損益計算書
 - (3) キャッシュ・フロー計算書
 - (4) 行政サービス実施コスト計算書
- 5 組織関係
 - (1) 役職員数
 - (2) 役員の状況
- 6 主要な設備等の状況
- 7 その他の評価結果等の活用状況
- 8 その他法人の現況に関する重要事項

I 法人の概要（令和4年4月1日現在）

- (1) 名称
地方独立行政法人山口県産業技術センター
- (2) 所在地
山口県宇部市あすとぴあ四丁目1番1号
- (3) 法人成立の年月日
平成21年4月1日
- (4) 設立団体
山口県
- (5) 中期目標の期間
平成31年4月1日から令和6年3月31日まで
- (6) 目的及び業務
 - ア 目的
産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に
行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活
の向上に資する。
 - イ 業務
 - (ア) 産業技術に関する試験研究を行うこと。
 - (イ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
 - (ウ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。
 - (エ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。
 - (オ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
- (7) 資本金の額
6,375,046千円
- (8) 代表者の役職氏名
理事長 川村宗弘
- (9) 役員及び職員の数
 - ア 役員
理事長 1名

副理事長	1名
監事	1名
役員計	3名
イ 職員（役員兼務は除く）	
職員（常勤）	46名
職員（非常勤）	25名
職員計	71名

(10) 組織図



Ⅱ 令和4年度における業務の実績に関する自己評価結果

【1】 総合的な評定

【評定】 中期計画の進捗は順調 **(A)**

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.7であり、「A評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

【2】 評価概要

ア 全体的な状況

4つの大項目「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」、「業務運営の改善及び効率化」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要目標」の中期計画の進捗は順調である。

イ 大項目ごとの状況

第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

【評定】 中期計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.7であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する3つの中項目のうち「成長産業の発展に向けたイノベーションの推進」及び「中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」の中期計画の進捗はいずれも順調である。残る「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第1-1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進 **a**

(1) 令和4年度は、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組体制を強化するため、それらを統括するプロジェクト推進部を創設するとともに、その部内に、これらプロジェクトを一元的に管理するプロジェクト管理室を配置した【新】。

イノベーション推進センターでは、3チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。またやまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務を受託した。加えて、R&Dラボ推進センターでは、やまぐちR&Dラボ推進事務局を運営するとともに、引き続き「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」を受託し、一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る取組を強化した。さらに、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点についても取組を継続した。 **4**

(2) 産業技術センター内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、33組の新たな研究開発グループが活動を開始した。新たな研究開発グループ数は昨年度より大きく増加した。加えてイノベーション推進センター、プロジェクト管理室、R&Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター及びIoTビジネス創出支援拠点を中心とした外部資金獲得支援の取組により、新たに34件が採択された。 **4**

(3) 数値目標については、120%以上の達成度であり、年度計画を十二分に達成した。

・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 20件（目標15件） **5**

第1-2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進 **a**

(1) 研究開発や技術支援の統括的管理・支援を担う技術管理室を設置するとともに、研究グループを4技術グループに再編し、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制の強化を行った【新】。実用化研究の推進については、第3期中期計画並びに年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。また、研究開発終了後に事業化への取組を継続した1件が製品化に至った。加えて関連する4件の特許出願を行った。

4

研究成果の発信とその成果の活用については、研究報告書等の刊行・ホームページ等により成果を積極的に発信した。またオンラインによる技術報告会を開催した。成果移転後のフォローアップについては、9社実施した。知的財産の適切な管理では、研究開発成果の知的財産化（職務発明5件、特許等出願7件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾4件）への対応を行った。 **3**

(2) 研究会活動の積極的な展開については、「やまぐちブランド技術研究会」では技術革新計画の策定に向けた個別支援により3企業が承認を受けた。「やまぐち3Dものづくり研究会」では、3Dものづくり技術活用推進事業による企業への3D技術の導入支援等を実施した。また、「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動（ワーキング会議や技術セミナー19回）に加え、大学及び企業等の国等の提案公募型事業への申請を支

援し、新たに8テーマが採択。さらに、「スマート★づくり研究会」においても、積極的な活動（研究会やワークショップ等41回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに1テーマが採択された。 **3**

研究開発計画策定や資金獲得の支援については、先の技術革新計画の承認に加え、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、49件が採択。 **3**

(3) 数値目標について、「特許等の出願及び新規使用許諾件数」については、達成度100%の十分達成となった。「国等の提案公募型研究開発事業の実施件数」については達成度188%の十二分に達成、「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」については達成度111%の十分達成となった。

- ・特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件（目標11件） **4**
- ・国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 15件（目標8件） **5**
- ・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 10件（目標9件） **4**

第1-3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 **b**

(1) 技術相談の充実については、グループウェアによる1回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有や技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携に加えて、Web会議システムを利用した技術相談に対応することにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても「技術相談できる機会」の充実に努めた。サテライト窓口の利用件数、研究員の新規企業訪問件数は増加した。 **3**

地域課題解決への取組については、農業・漁業分野では県内事業者や公設試等から課題抽出を行い9テーマの研究開発に反映した。また、サービス分野では医療関連の課題の掘り起こし等からの製品開発によって2件の事業化を達成し、衛星データの情報産業への展開で国等の提案公募型事業に新たに8テーマが採択された。 **3**

(2) 技術支援サービス充実への取組については、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めるとともに、技術支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。また、遠隔地からの3D機器活用を促進する仕組みである「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組みつつ運用を継続したが、利用件数は微増したが、遠隔地からの利用は低水準であった。 **3**

技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援を受ける目的についても分析を行った。 **3**

開放機器、依頼試験については、前述の県内企業ニーズを反映した先端的な機器等の整備に加えて、機器寿命の長期化のための修繕等を行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネルを作成・掲示するとともに、速やかにホームページにも掲載して、開放機器等の利用促進を図った。加えて、開放機器・依頼試験等を実施する際の下支えとなる産業技術センター機能を維持するため、5機器について修繕を行った。また、開放機器の紹介動画を作成しYouTube上で公開し、利用促進に努めた。 **3**

受託研究・共同研究については、積極的な受入れを行い、共同研究（10件）・受託研究（15件）を実施した。開始時期や研究期間の柔軟な対応に努めた。 **3**

技術者研修については、技術者受入れ研修により5名の研修生を受け入れた。また1件の職員派遣研修を実施し、延べ12名の研究員を派遣した。 **3**

新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用したPRや各種減免措置等の継続実施により、7社(8室)の利用を維持した。なお減免措置制度（産学連携料金又は技術革新計画承認）の利用は5社(6室)に減少した。 **3**

(3) 多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した企業支援体制を維持した。国機関、大学等と3件の連携協定を締結した。

また、多様化する県内企業ニーズの一つである3Dプリンターを利用したものづくりについては、令和2年度から実施した3Dものづくり技術活用推進事業により、技術実習の開催や公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への3Dものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。 **4**

(4) 数値目標については、「技術相談件数」及び「開放機器・依頼試験の利用件数」ともに達成度90%以上100%未満の概ね達成であった。

- ・技術相談件数 3,828件（目標3,900件） **3**
- ・開放機器・依頼試験の利用件数 3,361件（目標3,740件） **3**

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

評定 中期計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.8であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する5つの中項目のうち「運営体制や経営資源配分の継続的見直し」、「センター業務の「見える化」の推進」、「職員の職能開発の体系的・計画的実施」及び「危機管理対策の充実」の4項目の中期計画の進捗は順調、「コンプライアンスの確保」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第2-1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し **a**

本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組体制を強化する組織改編、管理体制の強化を行った【新】。

全体会議の開催等により産業技術センター全体の情報共有を図った。また、グループウェアを積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。加えて経営委員会を定期的に開催し、理事長による迅速な意思決定を行った。

ノンプログラミングデータベースシステムを利用したDX化を進めるとともに新たにRPAツール導入に向けた検討を実施【新】した。 **4**

第2-2 センター業務の「見える化」の推進 **a**

法人サービス業務の「見える化」の推進については、産業技術センター第3期「技術戦略」を冊子化し、県内企業等へ配布して周知と浸透に努めた。また開放機器一覧 2022 など刊行物を計画的に発行しつつ、ホームページを利用した積極的な情報発信を行い、産業技術センターの活動、成果事例等について速やかに周知した。さらに機器活用事例のパネルを作成し、所内掲示するとともにホームページにも掲載して、開放機器・依頼試験等の見える化を図った。

新たに産業技術センター・各技術グループの活動紹介動画、バーチャル見学サイトを作成【新】し、情報発信に努めた。 また、技術報告会をオンライン形式で開催し、多数の参加者を得た。 **4**

第2-3 職員の職能開発の体系的・計画的実施 **a**

人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣などを計画的に実施した。また、研究職員の資質向上により研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程修学助成制度を創設し【新】、2名の研究職員への助成を決定した。 **4**

第2-4 コンプライアンスの確保 **b**

監査関係については業務運営、会計処理、内部統制システム等について実施した。

労働安全衛生関係については安全衛生委員会を定期開催しつつ、薬品保管庫の設置数など化学物質管理に係る運用と管理体制の見直し検討やハラスメント防止研修、安全環境改善のための職場巡視の実施などを行った。

研究開発に関わるコンプライアンス確保のための規程類を運用し、全ての職員を対象とした研究倫理教育を実施した。 **3**

第2-5 危機管理対策の充実 **a**

担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。

企業支援で常時使用する開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバの更新を行い安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた【新】。また、電子メールシステムの更新においては、サーバをクラウド化【新】し、不具合発生リスクの低減を図った。

新型コロナウイルス感染症については、県内の感染状況等の周辺状況に的確に対応するため、対策の逐次見直しや情報共有を細やかに実施するとともに、Web会議システムを積極的に活用して、引き続き感染拡大防止と産業技術センター業務の両立に取り組んだ。 **4**

第3 財務内容の改善に関する事項

評定 中期計画の進捗は概ね順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は4.0であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する2つの中項目の中期計画の進捗は、いずれも順調である。

長所及び問題点等

第3-1 自己収入の確保 **a**

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努めた。研究開発に係る外部資金の獲得件数は第3期で最多となった。 また、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料などによる自己収入の確保に努めた。 **4**

第3-2 経費の抑制 **a**

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。

また、電子メールシステムのクラウド化、業務文書アプリケーションのサブスクリプションの導入により、業務の効率化と維持経費低減を図った【新】（一部再掲）。 **4**

第4 その他業務運営に関する重要事項

評定 中期計画の進捗は順調 **(a)**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウェイトを乗じて得た数値の合計値は3.5であり、「a評価」の判断の目安である「3.5以上4.2以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する2つの中項目のうち、「施設設備の適切な管理」の中期計画の進捗は順調、「環境負荷の低減」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第4-1 施設設備の適切な管理 **a**

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。低入札対策に係るルールを新たに作成【新】するとともに、保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事などを実施し、施設の維持管理に努めた。また、当センター利用者（技術相談、機器利用等）の利便性向上を図るために、テレワークスペースを設置した【新】。施設利用者数及び見学者数については、昨年から大きく増加した。 **4**

第4-2 環境負荷の低減 **b**

環境負荷の低減に向けた環境マネジメントの取組を継続し、省エネ・省資源の取組、廃棄物排出量の削減、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量を見える化することにより、省エネ行動喚起を図った。加えて、Web会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。 **3**

【3】 対処すべき課題

第3期中期目標期間の最終年度である令和5年度は、当期中期目標・中期計画の確実な達成に向け、その成果が求められる重要な年である。このため第3期「技術戦略」を中心に、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出や新たな市場に向けた新技術・新商品の開発に寄与する成果を着実にあげていくことを本年度計画策定の方針とする。

また、社会がwithコロナの下、社会、経済活動が正常に進む中、次期中期目標期間も見据えた脱炭素化等の社会変革に対応する新しい課題や業務運営の改善及び効率化にも積極的に取り組むこととする。

【成長産業の発展に向けたイノベーションの推進】

(成長産業における研究開発を支援する体制の強化)

成長産業（重点9分野）の更なる発展に向けて、令和4年度の再編により管理体制を強化した組織による支援を更に進め、既存の仕組みも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に推進する。

- ① 環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、医療関連（ヘルスケア関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営
- ② 基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR&Dラボ）を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「R&Dラボ推進センター」の継続・運営
- ③ 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」の継続・運営
- ④ 産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」の設置・運営
- ⑤ I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「I o Tビジネス創出支援拠点」の継続・運営
- ⑥ 水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」の設置・運営

(産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進)

センター内の既存のコーディネート体制を活用し、これまでの取組により培われた産学公や大企業・中小企業の連携体制等を活かしつつ、県内外にネットワークを広げて、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に積極的に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援、展示会出展等の必要な支援を、県、大学、やまぐち産業振興財団等と連携して適切に行う。

【中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】
(実用化研究の推進とその成果の普及)

ア 実用化研究の推進

実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を効果的かつ重点的に実施する。

イ 研究開発成果の普及

① 研究成果の発信とその成果の活用支援

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。

また、成果移転後のフォローアップについては取組を継続し、効果の確認を行う。

② 知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

(企業の技術革新の促進)

ア 各種技術研究会活動の積極的な展開

新しい技術研究会の創設を含め、「やまぐちブランド技術研究会」を中心とした技術研究会の再編を進めながら、研究会活動を積極的に展開し、当該研究会会員による技術革新を促進することで、新技術・新商品の開発を促す。

イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業(企業間連携を含む)の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度などを活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり(研究開発計画の策定)を進める。

また、それらのシナリオの実現に必要な資金獲得を支援するため、提案公募型事業(競争的資金)を積極的に活用する。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

(産業技術に関する相談等の充実)

ア 技術相談の充実

県内企業への積極的な企業訪問や相談窓口機能(技術相談・支援室、電子メール相談、サテライト窓口、巡回相談窓口等)の活用により技術相談できる機会を充実させる。

また、技術相談・支援室を中心としたセンター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。

さらに、支援結果の継続的なフォローアップを通じて、効果の確認を行う。

イ 地域課題解決への取組

県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。

(試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実)

県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備に努め、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を整備するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。

また、「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、利用促進のための普及活動を引き続き行う。

加えて、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。

ア 開放機器、依頼試験

① 開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。

また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実や関係機関を通じた広報等により利用促進を図る。

② 依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。

イ 受託研究・共同研究

企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。

ウ 技術者研修

企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。

また、若者に技術開発の魅力を伝えるため、大学や高専などのインターシップを積極的に引き受ける。

エ 新事業創造支援センターの効果的活用

入居メリット(機器利用料の減免措置)や入居要件の緩和(スポット利用)をPRすることにより、利用の促進を図る。

(効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実)

企業の海外展開など多様化する県内企業ニーズへの対応や、センター単独では解決が困難な課題について、研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を図る。

【業務運営の改善及び効率化】

(運営体制や経営資源配分の継続的見直し)

全体会議等の開催、グループウェアの効果的な活用による全職員の情報共有を図るとともに、運営体制や経営資源の配分の継続的な見直しを行い、業務内容・運営の改善及び効率化を図るために、理事長による迅速な意思決定を経営委員会での審議を経て適切に行う。

令和4年度に設置した技術管理室の機能強化、技術グループとの連携強化を行う。

RPAを試験導入し、定型事務作業の省力化による業務の効率化を図る。

薬品管理システムをクラウド化し、データ入出力、各種集計やリスクアセスメントに係る事務作業の合理化を図る。

(センター業務の「見える化」の推進)

第3期「技術戦略」について、ホームページ等を活用し、その周知と浸透に引き続き努める。

また、県民に分かりやすく、かつ届きやすい情報発信を心がけるとともに、センター紹介リーフレットの刷新や各種パンフレットや機器活用事例集の発刊、研究開発・技術支援成果の情報発信、ホームページやSNSへの掲載、発表会の開催、展示物の更新等を適時適切に行う。

(職員の職能開発の体系的・計画的実施)

職員の意欲と業務遂行能力を高めながら、職員の主体的なキャリア形成を支援しつつ、中期計画達成への取組をより推進するため、第2期に策定した人材育成方針等に基づいた職能開発を体系的・計画的に実施し、職員の更なる資質向上に努める。

(コンプライアンスの確保)

内部統制の強化を図るため、経営委員会や監査(監事監査、内部監査等)の適切な運用に努める。

また、法令遵守の徹底や職員倫理を確保するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修などを通じて、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。

(危機管理対策の充実)

情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報(個人情報、企業情報、技術情報等)について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。

また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、業務継続計画(新型インフルエンザ等対応編)を適切に運用するとともに、各業務の遂行においては感染症に注意しつつ通常業務が行えるよう努める。

【財務内容の改善】

(自己収入の確保)

研究開発、機器整備等に係る外部資金を積極的に活用するとともに、使用料・手数料の適正な料金設定、機器・施設の利用促進、知的財産権の使用許諾等の推進等による収入の確保に努める。

(経費の抑制)

経費の効率的使用の観点から、必要な予算措置を事業毎に編成し、決められた執行管理方法に基づき適切に運用する。

また、管理運営にかかる経費について見直しを行い、抑制を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

(施設設備の適切な管理)

① 安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的・効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の維持を図る。

② 施設外周部の防災・防犯・事故等の予防及び原因の特定を効果的に実施するための防犯カメラシステムを導入し、利用者の安全を確保する。

③ 令和4年度に設置したテレワークスペースの利用促進を図る。

(環境負荷の低減)

省エネルギーや廃棄物の適正な処理など、環境負荷の低減に向けた取組を適切に実施するとともに、その実施方法については持続的に見直す。

【4】従前の評価結果の活用状況

第3期中期目標の達成に向け、順調に進捗しているが、従前以上の成果が挙げられるよう引き続き取組を進めた。導入機器紹介動画やバーチャル見学サイト作成など積極的な情報発信、大学や支援機関などとの協定締結など地域との連携強化、職員の職能開発のための大学院修学助成制度の創設などにより、県内中小企業への支援の充実に努めた。

【5】令和4年度評価における項目別評価結果総括表

(大項目) (中項目) (小項目) (細項目)	中期計画 における 対象細項 目数	年度計画 における 対象細項 目数	細項目別評価の評点内訳 (個数)						細項目別 評価の評 点の平均 値	小項目 別評価 の評点	各小項目のウエイト		中項目別 評価 (加重平 均值)	各中項目のウエイト		大項目別 評価 (加重平 均值)	各中項目 のウエイ ト	全体評価 (加重平 均值)
			5 点	4 点	3 点	2 点	1 点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全体評価	30	30	2	13	15	0	0	30	3.6									
第1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	21	21	2	6	13	0	0	21	3.5									
1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進	3	3	1	2	0	0	0	3	4.3									
(1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4	「体制の強化」 「研究開発・事業 化の促進」に重点 的に配分	a(4.2)	0.4				
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4							
産学公や企業間連携等を活かした、県内企業での研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(3) 数値目標	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0	5	0.2							
イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	7	7	1	3	3	0	0	7	3.7									
(1) 実用化研究の推進とその成果の普及	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5	4	0.4	「実用化研究の推 進とその成果の普 及」「技術革新の 促進」に重点的に 配分	a(3.6)	0.3				
ア 実用化研究の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 研究開発成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(2) 企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.4							
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 数値目標	3	3	1	2	0	0	0	3	4.3	4	0.2							
ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0									
ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	11	11	0	1	10	0	0	11	3.1									
(1) 産業技術に関する相談等の充実	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2	「試験研究機器の 整備等による技術 支援サービスの充 実」に重点的に配 分	b(3.2)	0.3				
ア 技術相談の充実	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 地域課題解決への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実	6	6	0	0	6	0	0	6	3.0	3	0.4							
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ア 開放機器、依頼試験	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
ウ 技術者研修	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
エ 新事業創造支援センターの効果的活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
(3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
(4) 数値目標	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2							
ア 技術相談件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
イ 開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									

第2 業務運営の改善及び効率化	5	5	0	4	1	0	0	5	3.8									
1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	a(3.8)	0.15	
2 センター業務の「見える化」の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2				
第3期「技術戦略」の策定及び周知、及び見える化の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
3 職員の職能開発の体系的・計画的実施	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2				
職員の職能開発の計画的実施	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
4 コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2				
コンプライアンスの確保	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
5 危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2				
危機管理対策の充実	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
第3 財務内容の改善	2	2	0	2	0	0	0	2	4.0									
1 自己収入の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0						「自己収入の確保」に重点的に配分	a(4.0)	0.1	
外部資金の積極的な活用及び運営費交付金以外の収入の確保努力	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.6				
2 経費の抑制	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.4				
効果的な予算配分と効率的な業務運営	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0									
第4 その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5									
1 施設設備の適切な管理	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0						いずれも重要な取り組みでありウエイトは等分に配分	a(3.5)	0.05	
計画的な保守点検・整備・修繕等の実施と、利便性の向上	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5				
2 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0									
省エネルギーの推進及び廃棄物の適正処理	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5				

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点により評価を行う。

Ⅲ 中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期 目 標	<p><成長産業の発展に向けたイノベーションの推進に関する目標></p> <p>本県の強みである基礎素材型を中心とした高度な産業集積や技術開発力、大企業と中小企業が一体となった研究開発の取組により形成された新たなイノベーションを生む連携の基盤等を活かし、付加価値の高い成長産業の育成、創出に向けた取組を推進する。</p>
--------------	--

第 1-1 (1) 成長産業における研究開発を支援する体制の強化

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
<p>コーディネート体制の強化</p> <p>今後も成長が見込まれる医療関連、環境・エネルギー産業での取組を一層充実するとともに、これらとの相乗効果が見込まれるバイオ関連産業や、県内企業の本格的な進出を目指す宇宙産業、I o T等の革新的技術の導入など、新たなイノベーションの創出に取り組む。そのために、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援するセンター内のコーディネート体制を強化するとともに、企業支援部の関連部署との連携を強化することで、効果的・効率的に運営する。</p>	<p>コーディネート体制の強化</p> <p>成長産業（重点9分野[※]）の更なる発展に向けて、組織再編による管理体制の強化を図り、既存の仕組みも活かしながら、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する。</p> <p><small>※重点9分野：「やまぐち産業イノベーション戦略（2018年9月策定）」で設定された、山口県が今後重点的に伸ばしていくべき成長分野として明確化した9つの産業分野</small></p> <p><small>基礎素材型産業、輸送用機械関連産業、医療関連産業、環境・エネルギー関連産業、航空機・宇宙産業、水素エネルギー産業、バイオ関連産業、ヘルスケア関連産業、I o T等関連分野（共通）</small></p>	4	<p>第3期の4年目となる令和4年度は、本県の特徴を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組体制を強化するため、それらを統括するプロジェクト推進部を創設するとともに、その部内に、これらプロジェクトを一元的に管理するプロジェクト管理室を配置した【新】。</p> <p>イノベーション推進センターでは「環境・エネルギー推進チーム」、「医療関連推進チーム」及び「バイオ関連推進チーム」の3チーム体制にて、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、やまぐち産業イノベーション促進補助金に各研究開発のフェーズ・事業規模に柔軟に対応するため令和3年度に新設された「ネクスト枠」及び「チャレンジ枠」への県内企業の応募についても支援を行い、それぞれ3テーマ及び12テーマの採択につながった。「チャレンジ枠」については、県より引き続き事務局業務を受託した。</p> <p>令和4年度に新たに設置した「R&Dラボ推進センター」では、やまぐちR&Dラボ推進事務局の運営と技術交流プラットフォームの提供及び活動支援において、企業連携の強化・促進と、これによる新技術・製品等の創出に向けて、ワークショップの開催、研究開発テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得などに取り組んだ。また、「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」を受託し、やまぐちR&Dラボ推進事務局と一体的な運営を行うことで、自動車分野に係る自動車関連産業イノベーション創出に向けた取組を推進した。</p> <p>また、航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データを活用したソリューション開発を支援する「宇宙データ利用推進センター」、I o T等関連分野を対象として、I o Tベンダーとユーザーの協創によって新ビジ</p>	<p>○プロジェクト推進部及びプロジェクト管理室設置による管理体制強化【新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イノベーション推進センターの継続運営 ・やまぐち産業イノベーション促進補助金「チャレンジ枠」の事務局業務の継続受託 ・R&Dラボの推進センターを設置【新】し、やまぐちR&Dラボ推進事務局の運営、技術交流プラットフォームの提供及び活動支援、「自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務」において自動車分野に係る取組を強化 ・宇宙データ利用推進センター、I o Tビジネス創出支援拠点の継続運営

①環境・エネルギー関連（水素エネルギー関連含む）、医療関連（ヘルスケア関連含む）、バイオ関連産業を対象として、イノベーションの推進を支援する「イノベーション推進センター」の継続・運営

ネスの創出を支援する「IoTビジネス創出支援拠点」についても取組を継続した。

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
次世代産業イノベーション推進体制整備事業	R04/4/1～R05/3/31	山口県
次世代産業イノベーション推進ネットワーク支援事業	R04/4/1～R05/3/31	山口県

■イノベーション推進センターの体制（令和4年10月1日現在）

センター長：1名（理事長と兼務）、副センター長1名（プロジェクト推進部長と兼務）

（環境・エネルギー推進チーム）

・プロジェクトプロデューサー：1名

・サブリーダー：1名（プロジェクト推進部副部長、プロジェクト管理室長、R&Dラボ推進センター副センター長と兼務）

・コーディネーター：1名

・事務補助員：1名（バイオ関連推進チームと兼務）

（医療関連推進チーム）

・プロジェクトプロデューサー：1名

・プロジェクト推進部長：1名

・コーディネーター：1名

・事務補助員：1名

（バイオ関連推進チーム）

・プロジェクトプロデューサー：1名

・サブリーダー：1名（プロジェクト管理室副室長と兼務）

・コーディネーター：2名

・事務補助員：1名（環境・エネルギー推進チームと兼務）

（事業管理）

・事業管理責任者：1名（プロジェクト推進部長と兼務）

■イノベーション推進センターによる企業訪問*

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	116 企業	102 企業	151 企業	191 企業	
	延べ訪問回数	325 回	234 回	579 回	523 回	
県外	訪問企業数	26 企業	1 企業	1 企業	6 企業	
	延べ訪問回数	39 回	1 回	4 回	6 回	
合計	訪問企業数	142 企業	103 企業	152 企業	197 企業	
	延べ訪問回数	364 回	235 回	583 回	529 回	

※ 大学等は含まず

※ R04年度は、R03年度に比べ訪問企業数が増加

■研究会・セミナー・展示会等の開催状況

名称	場所	開催日
バイオ素材利活用推進セミナー	多目的ホール	7/25
カーボンニュートラルセミナー*	多目的ホール	10/18
介護・福祉機器開発セミナー「次世代介護ロボット開発の最前線」	多目的ホール+オンライン	12/21
医療セミナー「医療機器開発におけるものづくり企業との技術協業と医療の未来展望」	多目的ホール+オンライン	2/10
山口東京理科大学薬学部発研究シーズ発表会	山口東京理科大学薬学部+オンライン	2/22
医療現場からのニーズ・シーズ発表会	山口大学医学部+オンライン	3/9

※ やまぐちR&Dラボと共催

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
再生医療EXPO	7/13-15
第2回国際水素・燃料電池展 (FC EXPO 秋 2022)	8/31-9/2
Bio Japan 2022	10/12-14
HOSP EX Japan 2022	10/26-28

■専用ウェブサイトの運営

イノベーション推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、活動状況、取組事例等について継続した発信を行った。

URL : <https://www.iti-yamaguchi.or.jp/innovation/>

②基礎素材型や輸送用機械関連産業を対象として、県内企業の研究者や技術者が参画する技術交流の場（やまぐちR&Dラボ）を運営し、企業連携による新技術・製品等の創出を支援する「やまぐちR&Dラボ推進事務局」の継続・運営

■取組の成果

分野（チーム）	項目	R01	R02	R03	R04	R05
環境・エネルギー推進	事業化件数	3件	8件	4件	9件	
	新たな研究開発グループ	5組	2組	3組	9組	
	新たに参画した企業	6社	1社	7社	14社	
医療関連推進	事業化件数	4件	4件	4件	3件	
	新たな研究開発グループ	1組	4組	7組	11組	
	新たに参画した企業	1社	5社	7社	14社	
バイオ関連推進	事業化件数	2件	3件	6件	2件	
	新たな研究開発グループ	9組	11組	4組	6組	
	新たに参画した企業	14社	14社	12社	8社	

（事業名）	（事業期間）	（委託元）
やまぐちR&Dラボ推進事業	R04/4/1～R05/3/31	山口県
自動車関連分野オープンイノベーション推進体制整備業務※	R04/4/1～R05/3/31	山口県

※ 自動車関連産業の活力・生産性向上や地域経済の活性化に向け、自動車関連分野について、メンター的人材（高度産業人材）の配置を中心としたオープンイノベーション推進体制を整備するとともに、世界的潮流であるカーボンニュートラルなど、急速な社会変革を契機とした県内企業等のイノベーション創出を支援し、企業間連携による研究開発や新事業展開等の促進による県内企業の成長を図る。

■R&Dラボ推進センターの体制（令和4年4月1日現在）

- ・センター長（理事長）
- ・副センター長（イノベーション推進センターサブリーダー、プロジェクト推進部副部長、プロジェクト管理室長と兼務）
- ・コーディネーター：3名
- ・事業管理担当：1名
- ・事務補助員：1名

■自動車関連分野オープンイノベーション推進体制（やまぐちR&Dラボと一体的に運営）

- ・コーディネーター：1名

■専用ウェブサイトの運営

やまぐちR&Dラボに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/rd-lab/

■やまぐちR&Dラボ（自動車関連分野オープンイノベーションを含む）による企業訪問※

年度		R01	R02	R03	R04	R05
県内	訪問企業数	66 企業	51 企業	77 企業	120 企業	
	延べ訪問回数	126 回	85 回	245 回	205 回	
県外	訪問企業数	11 企業	2 企業	0 企業	2 企業	
	延べ訪問回数	20 回	2 回	0 回	2 回	
合計	訪問企業数	77 企業	53 企業	77 企業	122 企業	
	延べ訪問回数	146 回	87 回	245 回	207 回	

※ 大学等は含まず

■やまぐちR&Dラボ会員企業・団体数

163（令和5年3月末時点）

■ワークショップ等活動

- ・第1回研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー（キックオフセミナー ワークショップ）11/17
- ・第2回研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー（フォロー ワークショップ）（12/1）
- ・第3回研究開発プロジェクト創出・具体化セミナー（プレゼンテーション ワークショップ）（12/16）
- ・第1回水中ロボット関連ワークショップ（『海洋ごみ・マイクロプラスチックの回収・資源化・活用の可能性』）（1/16）
- ・第2回水中ロボット関連ワークショップ（『海洋ごみ・マイクロプラスチック回収・資源化・活用の先進事例』）（1/30）
- ・第3回水中ロボット関連ワークショップ（『海洋ごみの資源化・海洋資源調査ビジネス展開案の整理とまとめ』）（2/20）
- ・砕石微粉の有効活用（参加企業数：3社、開催回数：4回）
- ・海洋ごみからビジネスへ（参加企業数：15社、開催回数：3回）

■セミナー・技術交流会等の開催状況

名称	場所	開催日
水域ロボット関連技術セミナー－水域ロボット関連産業の現状と将来展望～水域ロボット関連産業の魅力～※ ¹	多目的ホール+オンライン	6/14
ものづくりイノベーション交流セミナー これからのデータ活用と地方企業のイノベーション創出	オンライン	8/1
電動車関連部品展示説明会※ ²	多目的ホール	9/15
カーボンニュートラルセミナー※ ³	多目的ホール+オンライン	10/18
やまぐち自動車産業セミナー2022※ ²	多目的ホール+オンライン	11/1

④ I o T等関連分野を対象として、
I o Tベンダーとユーザーの協創
によって新ビジネスの創出を支援
する「I o Tビジネス創出支援拠
点」の継続・運営

2) 主な会議内容

- ・プロジェクトディレクター等との進捗打合せ
- ・プロジェクト及び実証事業提案、進捗打合せ
- ・やまぐち産業イノベーション促進補助金打合せ
- ・技術アドバイザーの技術指導・相談
- ・ビジネスコーディネーターの相談・支援

3) 機器利用回数

- ・衛星データ解析用ワークステーション 6回(株式会社ニュージャパンナレッジ)
- ・A I 研究用ワークステーション 4回(農林総合技術センター)
- ・衛星データ解析用パソコン 0回

■宇宙データソリューション開発支援

- ・衛星データ解析等に係る技術支援(研究会技術セミナー講師や個別指導): 36回
- ・ソリューション開発支援: 128回
- ・企業訪問による広報・市場開拓等: 77回

■宇宙ビジネスコーディネート

- ・事業化アイデア相談会: 3回・2企業
- ・ビジネスモデル企画立案: 1分野3件(森林分野)

■取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05
事業化件数	1件	0件	1件	3件	

(事業名)	(事業期間)	(委託元)
I o Tビジネス創出促進事業	R04/4/1~R05/3/31	山口県

■I o Tビジネス創出支援拠点の体制(令和4年4月1日現在)

- ・コーディネーター: 1名
- ・産業技術センター職員: 2名(技術支援部電子技術グループグループリーダー及び専門研究員と兼務)

■I o Tビジネス創出支援拠点(コーディネーター)による企業訪問

	県内	県外	合計
訪問企業数	30企業	0企業	30企業
延べ訪問回数	44回	0回	44回

■取組の成果

項目	R01	R02	R03	R04	R05
事業化件数	1件	1件	1件	0件	
新たな研究開発グループ (同 企業数)	2組 4社	1組 3社	0組 0社	3組 6社	
新たなマッチング件数	2件	2件	2件	1件	

第 1-1 (2) 産学公や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																					
研究開発・事業化の促進	研究開発・事業化の促進	4	<p>産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果イノベーション推進センターでは 26 組、R&Dラボ推進センターでは 4 組、I o Tビジネス創出拠点では 3 組の新たな研究開発グループの立ち上げにつながった。(再掲 1-1 (1))</p> <p>イノベーション推進センター、R&Dラボ推進センター、プロジェクト管理室等を中心として、企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化につながった。</p> <p>また、イノベーション推進センターを中心とした取組により新たに 23 件 (R&Dラボ推進センターとの協働 1 件含む)、宇宙データ利用推進センターを中心とした取組により新たに 8 件、I o Tビジネス創出支援拠点を中心とした取組により新たに 1 件、プロジェクト管理室を中心とした取組により新たに 2 件の提案公募型事業に採択された。</p> <p>■イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援 【産業技術センターで研究契約を伴わないもの】: 32 件 (うち新規 23 件)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>課題名など</th> <th>提案公募事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>再生医療を革新する無重力細胞培養装置による高品質大量培養技術の確立</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化^{*1}</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立^{*1}</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>各種半導体用放熱基板の量産化プロセスの確立</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>水素を活用するマイクログリッドへ適した水素製造システムの開発</td> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金</td> </tr> </tbody> </table>		課題名など	提案公募事業名	1	再生医療を革新する無重力細胞培養装置による高品質大量培養技術の確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金	2	酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金	3	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化 ^{*1}	やまぐち産業イノベーション促進補助金	4	県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立 ^{*1}	やまぐち産業イノベーション促進補助金	5	各種半導体用放熱基板の量産化プロセスの確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金	6	水素を活用するマイクログリッドへ適した水素製造システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金	<p>・イノベーション推進センター、R&Dラボ推進センター、I o Tビジネス創出拠点の取組により、33 組の新たな研究開発グループが始動</p> <p>○イノベーション推進センター、プロジェクト管理室、R&Dラボ推進センター、宇宙データ利用推進センター及びI o Tビジネス創出支援拠点を中心としたコーディネート活動等により、新たに 34 件の提案公募型事業に採択</p>
	課題名など	提案公募事業名																							
1	再生医療を革新する無重力細胞培養装置による高品質大量培養技術の確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
2	酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
3	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化 ^{*1}	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
4	県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立 ^{*1}	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
5	各種半導体用放熱基板の量産化プロセスの確立	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							
6	水素を活用するマイクログリッドへ適した水素製造システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金																							

イノベーション推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
7	血液脳関門モデル kit の自動化生産システムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
8	注目の植物性代替肉食品「TOFU MEAT」の品質の差別化と大量製造法の確立に向けてのチャレンジ※ ¹	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
9	蛍光LANP法による簡易検出システムのキット開発と現地適用の検証	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
10	竹を配合した高品位半炭化ペレットの開発及び実用化【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金
11	ワイヤーハーネス製作工程の自動化及びAI検査装置によるユニバーサル化【新】※ ¹	やまぐち産業イノベーション促進補助金
12	院内感染対策向け局所排気システムの開発【新】※ ¹	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
13	同種細胞シート製造工程の確立に向けた無菌医薬品包装パッキング装置の開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
14	椎茸菌床栽培の通年安定生産を可能にする環境制御システムの開発【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
15-26	12件【新】（課題名は非公開）※ ²	やまぐち産業イノベーション促進補助金（チャレンジ）
27	周産期からライフコースに活かすメンタルヘルス評価ツールの開発【新】	宇部市パイロットプロジェクト支援事業（委託）
28	脱着時に残存歯への負担を軽減する義歯用アタッチメントの開発【新】	宇部市パイロットプロジェクト支援事業（補助）
29	医療向けTI専用加工機の導入、恒温クリーンルーム建設（事業再構築補助金）【新】	下関市中小企業経営革新事業費補助金
30	総合生産管理システムの構築による生産性向上【新】	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金
31	新規商品開発のための工作設備の導入【新】	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金
32	ロボットハンド開発効率化機器の導入、生産性向上機器の導入【新】	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金

※¹ 技術支援部と協働、※² うち6件は技術支援部と協働、うち1件はやまぐちR&Dラボと協働【新】R04新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	12件(12件)	39件(29件)	33件(27件)	32件(23件)	
うちIoT協働	0件(0件)	1件(1件)	1件(0件)	0件(0件)	
うちR&D協働	0件(0件)	2件(2件)	1件(1件)	1件(1件)	
うち技術支援部協働*	0件(0件)	3件(3件)	9件(7件)	11件(8件)	

() 内は新規

※ R01～R03 は企業支援部協働

■ R & Dラボ推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援

【産業技術センターで実施契約を伴わないもの】：1件（うち新規1件）

	課題名など	提案公募事業名
1	(課題名は非公開)【新】*	やまぐち産業イノベーション促進補助金(チャレンジ)

【新】R04 新規課題 ※イノベーション推進センターと協働

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	0件(0件)	6件(6件)	3件(2件)	1件(1件)	
うちイノベ協働	0件(0件)	2件(2件)	1件(1件)	1件(1件)	

() 内は新規

■ 宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：9件（うち新規8件）

	課題名など	提案公募事業名
1	衛星データを利用した農地の現地確認効率化システムの開発*	やまぐち産業イノベーション促進補助金
2	みちびきを活用した重機土工現場における安全・作業管理システムの開発【新】*	やまぐち産業イノベーション促進補助金
3	衛星データパイプライン開発とインフラ監視事業の創出【新】*	やまぐち産業イノベーション促進補助金
4	衛星データによる「ずっと400年」の先へ続く醤油原料の地産化【新】*	課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト(内閣府)
5	複数衛星による海洋情報の合成ツール/SAR衛星による海上風速算出ツール【新】*	政府衛星データプラットフォーム「Tellus」に実装するアプリケーション/解析ツールの開発及び実証事業(経済産業省)

宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
6	衛星画像を活用した道路区画線劣化度AI分析 【新】*	令和4年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業 第1回公募（経済産業省）
7	高分解能光学衛星画像とAIによる固定資産異動調査効率化【新】*	
8	高性能衛星データを活用した森林解析【新】*	同上 第2回公募（経済産業省）
9	LバンドSARによる水道管の漏水検知サービス 【新】*	

※ 衛星データ解析技術研究会との一体的な取組による成果、【新】R04新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	6件(6件)	5件(2件)	2件(1件)	9件(8件)	

()内は新規

■IoTビジネス創出支援拠点を中心とした取組による提案公募型事業等獲得支援：1件（うち新規1件）

	課題名など	提案公募事業名
1	AI解析・IoTクラウド集積による打音・超音波検査装置の開発と点検インフラのデータマッピング技術開発および劣化情報のAI解析【新】*	やまぐち産業イノベーション促進補助金

※ スマート★づくり研究会との一体的な取組による成果、【新】R04新規課題

年度	R01	R02	R03	R04	R05
支援件数	1件(1件)	1件(1件)	2件(1件)	1件(1件)	
うちイノベ協働	0件(0件)	1件(1件)	1件(0件)	0件(0件)	

()内は新規

■プロジェクト管理室を中心とした取組による支援状況

【コーディネーターが支援したもの】：3件（うち新規2件）

	課題名など	提案公募事業名
1	独自のシリコン単結晶接合技術による半導体ドライエッチング装置用大型シリコン電極の低コスト製造技術の研究開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）
2	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発【新】	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）

プロジェクト管理室を中心とした取組による支援状況（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
3	I o T技術を駆使したシロアリ防除サービスの構築【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

新】R04 新規課題

【コーディネーターによる支援を伴わないもの】：1件（うち新規0件）

	課題名など	提案公募事業名
1	電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）

第 1 - 1 (3) 数値目標

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																								
<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>中期計画期間中の 5 年間 合計 60 件</p> </div>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>年間 15 件</p> </div> <p>(参考：第 3 期における予定目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度 7 件 ・令和 2 年度 11 件 ・令和 3 年度 14 件 ・令和 4 年度 15 件 ・令和 5 年度 13 件 	<p>5</p>	<p>イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数 20 件</p> <p>■成長産業分野の事業化件数の内訳 (イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進 T : 9 件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>高濃度酸素供給装置付土耕栽培向けファインバブル発生装置</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>水耕栽培用酸素供給装置</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>水素製造用光触媒等向け光増感用有機色素 (長鎖)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">4</td><td>水素製造用光触媒等向け光助触媒 (ニッケル錯体)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">5</td><td>水素製造用光触媒等向け光助触媒</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">6</td><td>パワー半導体デバイス向け放熱材料等製造工程の酸洗浄技</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">7</td><td>窒化ホウ素粉末 (パワー半導体デバイス焼成用離型剤)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">8</td><td>水素製造システム向け計装システム</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">9</td><td>流体制御実習向け計装システム</td></tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・医療関連推進 T : 3 件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>起立着座リハビリ支援車「自由自座位」</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>3Dものづくり技術を用いた解剖用枕</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>次世代介護支援システム</td></tr> </table> <p>(イノベーション推進センター・バイオ関連推進 T : 2 件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>長州どりのそぼろふりかけ (イミダゾールジペプチド：抗疲労効果)</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>トーフミート (煮絞り製造による 2 次加工用植物性代替肉食品『TOFU MEAT』)</td></tr> </table> <p>(R&Dラボ推進センター：3 件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>ステンレス端材を活用したオーダーメイド製品</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビン</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>AIカメラを用いた非接触自動入退場システム</td></tr> </table> <p>(IoTビジネス創出支援拠点：0 件)</p> <p>(宇宙データ利用推進センター：3 件)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30px; text-align: center;">1</td><td>衛星データ解析による小麦防除適期予測サービス</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">2</td><td>測位衛星「みちびき」を利用した測量キット</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td>衛星データを利用した海洋情報ツール「う見えーる」</td></tr> </table>	1	高濃度酸素供給装置付土耕栽培向けファインバブル発生装置	2	水耕栽培用酸素供給装置	3	水素製造用光触媒等向け光増感用有機色素 (長鎖)	4	水素製造用光触媒等向け光助触媒 (ニッケル錯体)	5	水素製造用光触媒等向け光助触媒	6	パワー半導体デバイス向け放熱材料等製造工程の酸洗浄技	7	窒化ホウ素粉末 (パワー半導体デバイス焼成用離型剤)	8	水素製造システム向け計装システム	9	流体制御実習向け計装システム	1	起立着座リハビリ支援車「自由自座位」	2	3Dものづくり技術を用いた解剖用枕	3	次世代介護支援システム	1	長州どりのそぼろふりかけ (イミダゾールジペプチド：抗疲労効果)	2	トーフミート (煮絞り製造による 2 次加工用植物性代替肉食品『TOFU MEAT』)	1	ステンレス端材を活用したオーダーメイド製品	2	軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビン	3	AIカメラを用いた非接触自動入退場システム	1	衛星データ解析による小麦防除適期予測サービス	2	測位衛星「みちびき」を利用した測量キット	3	衛星データを利用した海洋情報ツール「う見えーる」	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 133%</p>
1	高濃度酸素供給装置付土耕栽培向けファインバブル発生装置																																											
2	水耕栽培用酸素供給装置																																											
3	水素製造用光触媒等向け光増感用有機色素 (長鎖)																																											
4	水素製造用光触媒等向け光助触媒 (ニッケル錯体)																																											
5	水素製造用光触媒等向け光助触媒																																											
6	パワー半導体デバイス向け放熱材料等製造工程の酸洗浄技																																											
7	窒化ホウ素粉末 (パワー半導体デバイス焼成用離型剤)																																											
8	水素製造システム向け計装システム																																											
9	流体制御実習向け計装システム																																											
1	起立着座リハビリ支援車「自由自座位」																																											
2	3Dものづくり技術を用いた解剖用枕																																											
3	次世代介護支援システム																																											
1	長州どりのそぼろふりかけ (イミダゾールジペプチド：抗疲労効果)																																											
2	トーフミート (煮絞り製造による 2 次加工用植物性代替肉食品『TOFU MEAT』)																																											
1	ステンレス端材を活用したオーダーメイド製品																																											
2	軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビン																																											
3	AIカメラを用いた非接触自動入退場システム																																											
1	衛星データ解析による小麦防除適期予測サービス																																											
2	測位衛星「みちびき」を利用した測量キット																																											
3	衛星データを利用した海洋情報ツール「う見えーる」																																											

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p>< 中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標 ></p> <p>第 4 次産業革命の進展など社会経済情勢の変革を捉え、生産性の向上や高付加価値化、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発など、本県産業を支える中小企業が更に成長し雇用を生む力を発揮できるよう、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。</p>
------	---

第 1-2 (1) 実用化研究の推進とその成果の普及

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等				
ア 実用化研究の推進	ア 実用化研究の推進	4	<p>研究開発や技術支援の統括的管理・支援を担う技術管理室を設置するとともに、研究グループを 4 技術グループ（製品技術グループ、電子技術グループ、材料技術グループ、食品技術グループ）に再編し、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制の強化を行った【新】。</p> <p>第 3 期中期計画並びに令和 4 年度計画に基づく実用化研究は概ね順調に進む。</p> <p>また、研究開発終了後、企業との取組を続けてきた 1 件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発）が商品化。</p> <p>更に、関連する 4 件の特許出願を行った。</p>	<p>○技術管理室の設置、研究グループの 4 技術グループへの再編により、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制を強化【新】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和 4 年度計画に基づく実用化研究は概ね順調 ・研究開発終了後、企業との取組を続けてきた 1 件（軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発）が商品化 ・関連する 4 件の特許出願 				
<p>センターの研究開発では、実用化研究の基盤となる技術を持続的に生み出すよう努めるとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究に重点的に取り組む。</p> <p>具体的には、以下の 3 つの方向性に沿った研究開発を計画的に行う。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p>	<p>実用化研究の基盤となる技術を生み出す研究開発に持続的に取り組むとともに、企業のニーズ、県の産業振興施策や社会経済情勢の変化を捉えつつ、事業化戦略を踏まえた実用化研究を、時代に合わせた新たな組織再編により、効果的かつ重点的に実施する。</p> <p>今年度も引き続き、第 3 期中期計画で設定した 3 つの方向性に沿って、提案公募型事業も活用しながら、以下のテーマを中心に研究開発を実施する。</p> <p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素吸収・放出装置の開発 ・食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発 	<p>①成長産業分野への県内企業の参入の先導</p>	<table border="1"> <tr> <td>研究テーマ (期 間)</td> <td>二酸化炭素吸収・放出装置の開発 (R04-R05)</td> </tr> <tr> <td>進捗状況 (50%)</td> <td> <p>常温常圧の大気中から二酸化炭素を効率よく吸収し、適時に放出できる二酸化炭素吸収・放出装置を開発するため、装置の心臓部となる二酸化炭素吸収・放出プレートについて検討した。その結果、100℃以下の温度で 100 回以上繰り返し使用可能な二酸化炭素吸収・放出プレートを試作することができた。</p> </td> </tr> </table>	研究テーマ (期 間)	二酸化炭素吸収・放出装置の開発 (R04-R05)	進捗状況 (50%)	<p>常温常圧の大気中から二酸化炭素を効率よく吸収し、適時に放出できる二酸化炭素吸収・放出装置を開発するため、装置の心臓部となる二酸化炭素吸収・放出プレートについて検討した。その結果、100℃以下の温度で 100 回以上繰り返し使用可能な二酸化炭素吸収・放出プレートを試作することができた。</p>	
研究テーマ (期 間)	二酸化炭素吸収・放出装置の開発 (R04-R05)							
進捗状況 (50%)	<p>常温常圧の大気中から二酸化炭素を効率よく吸収し、適時に放出できる二酸化炭素吸収・放出装置を開発するため、装置の心臓部となる二酸化炭素吸収・放出プレートについて検討した。その結果、100℃以下の温度で 100 回以上繰り返し使用可能な二酸化炭素吸収・放出プレートを試作することができた。</p>							

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

- ・ウォラストナイトセラミックス多孔体の量産化に向けた製造技術の開発
- ・チタンアノード酸化技術の実用化
- ・金属積層造形における傾斜面の品質向上技術の開発
- ・画像による加工工具の劣化診断システムに関する検討
- ・ICP 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発

研究テーマ (期 間)	食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発 (R02-R04)
進捗状況 (100%) 保存料無添加の食品を開発するため、食塩や有機酸を含む食品の殺菌処理方法 (加熱や冷凍処理前に呈味に影響を及ぼさない程度に食品成分を添加する) について検討した。その結果、保存料を使用せずに目標とする食品の賞味期限を維持できる製造技術を確立した。	

②県内企業のものづくり技術の高度化促進

研究テーマ (期 間)	ウォラストナイトセラミックス多孔体の量産化に向けた製造技術の開発 (R04-R05)
進捗状況 (50%) 水質浄化用セラミックス担体の量産化のため、多孔質セラミックスの製造方法 (原料配合条件・成形条件・焼成条件) について検討した。その結果、試作レベルで高品質製品の量産化に成功した。今後、大型設備へスケールアップする予定である。	

研究テーマ (期 間)	チタンアノード酸化技術の実用化 (R03-R04)
進捗状況 (100%) 半導体装置の部材として用いるチタン金属に電気絶縁膜を成膜するため、アノード酸化による電気絶縁膜の成膜方法について検討した。その結果、1kV以上の耐電圧を持つ電気絶縁膜の成膜方法を確立し、特許を取得した。	

研究テーマ (期 間)	金属積層造形における傾斜面の品質向上技術の開発 (R04-R05)
進捗状況 (50%) 金属3Dプリンターを用いて、複雑な中空構造を持った造形物を製造するため、オーバーハング (積層した下の階の層より、上の階の層が広がっている状態) のような構造物を造形する際に考慮しなければならない製造因子について検討した。その結果、従来よりも水平面に対して傾斜角度の小さいオーバーハングの造形物の製造を可能にした。	

研究テーマ (期 間)	加工工具の劣化診断システムに関する検討 (R04)
進捗状況 (100%) 加工工具の顕微鏡写真から画像解析によって劣化状態を診断するための方法について検討した。その結果、小径工具の欠損度合いを把握可能な診断手法を開発した。	

<p>③製品開発のための企画段階からのセンターの参画</p>	<p>③製品開発のための企画段階からのセンターの参画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発 		<table border="1"> <tr> <td>研究テーマ (期 間)</td> <td>I C P 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発 (R04-R05)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">進捗状況 (50%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>金属成形用金型等に耐摩耗性皮膜を成膜するため、誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法を用いた窒化膜の製造方法について検討した。その結果、皮膜特性 (結晶性や配向性) に与える製造因子を特定することができた。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画</td> </tr> <tr> <td>研究テーマ (期 間)</td> <td>県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発</td> </tr> <tr> <td colspan="2">【テーマ1 大理石ブランド「mine stone」の新商品開発】 (R03.11~R04.6)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">進捗状況 (100%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>県内の大理石ブランドの魅力ある製品を開発するため、製品企画・試作・評価 (①開発する製品のターゲットや方向性を検討するため、市場調査及び大理石製品を販売している店舗へのヒアリングを実施した。②基本コンセプトを定め、それを基に、数種類の製品アイデアを考案した。③試作品の製作及び試作品を用いたユーザー評価を実施した。) を行った。その結果、2つの試作品について、特に良い評価を得ることができた。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">【テーマ2 局所排気装置の開発】 (R04.7~R05.2)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">進捗状況 (100%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>現場のニーズに合った局所排気装置を開発するため、製品企画・試作・評価 (①開発する製品に関連する既存製品や関連製品の調査を行った。②実際に使用するユーザーにヒアリングを行い、製品に求められる要件やデザイン性を調査した。③それらの情報を基に、試作品の設計を行い、3Dプリンターを用いて試作し、性能評価試験を行った。) を行った。その結果、目的とする性能とデザイン性、使いやすさを兼ね備えた製品設計を行うことができた。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2">注 進捗状況については、各テーマの開発目標に対するものである。</td> </tr> </table>	研究テーマ (期 間)	I C P 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発 (R04-R05)	進捗状況 (50%)		<p>金属成形用金型等に耐摩耗性皮膜を成膜するため、誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法を用いた窒化膜の製造方法について検討した。その結果、皮膜特性 (結晶性や配向性) に与える製造因子を特定することができた。</p>		③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画		研究テーマ (期 間)	県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発	【テーマ1 大理石ブランド「mine stone」の新商品開発】 (R03.11~R04.6)		進捗状況 (100%)		<p>県内の大理石ブランドの魅力ある製品を開発するため、製品企画・試作・評価 (①開発する製品のターゲットや方向性を検討するため、市場調査及び大理石製品を販売している店舗へのヒアリングを実施した。②基本コンセプトを定め、それを基に、数種類の製品アイデアを考案した。③試作品の製作及び試作品を用いたユーザー評価を実施した。) を行った。その結果、2つの試作品について、特に良い評価を得ることができた。</p>		【テーマ2 局所排気装置の開発】 (R04.7~R05.2)		進捗状況 (100%)		<p>現場のニーズに合った局所排気装置を開発するため、製品企画・試作・評価 (①開発する製品に関連する既存製品や関連製品の調査を行った。②実際に使用するユーザーにヒアリングを行い、製品に求められる要件やデザイン性を調査した。③それらの情報を基に、試作品の設計を行い、3Dプリンターを用いて試作し、性能評価試験を行った。) を行った。その結果、目的とする性能とデザイン性、使いやすさを兼ね備えた製品設計を行うことができた。</p>		注 進捗状況については、各テーマの開発目標に対するものである。		
研究テーマ (期 間)	I C P 支援反応スパッタリング法を用いたセラミックコーティング膜の開発 (R04-R05)																											
進捗状況 (50%)																												
<p>金属成形用金型等に耐摩耗性皮膜を成膜するため、誘導結合プラズマ支援反応スパッタリング法を用いた窒化膜の製造方法について検討した。その結果、皮膜特性 (結晶性や配向性) に与える製造因子を特定することができた。</p>																												
③製品開発のための企画段階からの産業技術センターの参画																												
研究テーマ (期 間)	県内企業の魅力ある製品づくりのための企画・開発																											
【テーマ1 大理石ブランド「mine stone」の新商品開発】 (R03.11~R04.6)																												
進捗状況 (100%)																												
<p>県内の大理石ブランドの魅力ある製品を開発するため、製品企画・試作・評価 (①開発する製品のターゲットや方向性を検討するため、市場調査及び大理石製品を販売している店舗へのヒアリングを実施した。②基本コンセプトを定め、それを基に、数種類の製品アイデアを考案した。③試作品の製作及び試作品を用いたユーザー評価を実施した。) を行った。その結果、2つの試作品について、特に良い評価を得ることができた。</p>																												
【テーマ2 局所排気装置の開発】 (R04.7~R05.2)																												
進捗状況 (100%)																												
<p>現場のニーズに合った局所排気装置を開発するため、製品企画・試作・評価 (①開発する製品に関連する既存製品や関連製品の調査を行った。②実際に使用するユーザーにヒアリングを行い、製品に求められる要件やデザイン性を調査した。③それらの情報を基に、試作品の設計を行い、3Dプリンターを用いて試作し、性能評価試験を行った。) を行った。その結果、目的とする性能とデザイン性、使いやすさを兼ね備えた製品設計を行うことができた。</p>																												
注 進捗状況については、各テーマの開発目標に対するものである。																												
<p>イ 研究開発成果の普及</p> <p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p> <p>研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。</p> <p>また、成果移転後のフォローアップも継続的に行う。</p>	<p>イ 研究開発成果の普及</p> <p>①研究成果の発信とその成果の活用支援</p> <p>研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、共同研究・受託研究などにより企業への移転を推進する。</p> <p>また、成果移転後の継続的なフォローアップについては取組を継</p>	<p>3</p>	<p>研究会^{※1}や技術報告会の開催、コーディネーターや研究員の企業訪問^{※2}、研究・業務報告書の刊行、ホームページ等様々な方法により県内企業に発信した。</p> <p>技術報告会については、令和3年度に引き続き発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催した。</p> <p>また、研究開発成果を事業化する上で必要となる製品化研究を技術移転する企業から資金を得て実施するとともに、研究担当者やコーディネーターがフォローアップのための企業訪問を継続的に行うことにより、1件の事業化・商品化実績があった。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研究報告書等の刊行、ホームページ、技術報告会等により研究開発成果を積極的に発信 ・技術報告会をオンライン形式で開催 ・共同研究・受託研究の実施とフォローアップのための企業訪問 																								

続し、効果の確認を行う。

加えて、成果移転後の継続的なフォローアップの取組については9社15件のフォローアップを行った。

※1 研究会の開催状況については「1-2(2)ア」に記載

※2 企業訪問の実施状況については「1-3(1)ア」に記載

・1件の事業化・商品化実績
・成果移転後のフォローアップ運用

■研究開発事業化・商品化件数：1件

1	軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発
---	-----------------------------

※ やまぐちR&Dラボワークショップと連携

■技術発表会の実施状況

名称	開催期間	参加者数
山口県産業技術センター技術報告会*	1/17-31	157名

※ 発表動画をホームページに一定期間掲載するオンライン形式で開催

■刊行物の発行状況

研究報告書	500部
業務報告書	500部
第3期「技術戦略」	500部

■共同研究・受託研究の実施状況*1

担当グループ	共同研究	受託研究
製品技術グループ	1テーマ	2テーマ
電子技術グループ	3テーマ	1テーマ
材料技術グループ	5テーマ	4テーマ*2
食品技術グループ	1テーマ	8テーマ*2
宇宙データ利用推進センター	-	1テーマ

※1 うち受託研究11テーマは提案公募型研究開発事業による

※2 うち1テーマは材料技術グループ及び食品技術グループ共同で実施

■共同研究・受託研究実施テーマ数等の推移 ※（ ）内は、複数年度にまたがるもの。

中期計画	第2期					第3期					
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05
共同研究テーマ数	16 (9)	14 (4)	3 (1)	9 (3)	12 (4)	8 (5)	9 (7)	10 (7)	10 (5)		
受託研究テーマ数	7 (0)	11 (0)	10 (0)	11 (0)	9 (0)	8 (0)	10 (0)	11 (0)	15 (0)		

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進めるため、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

②知的財産の適切な管理

研究開発成果の知的財産化を速やかに進め、発明から出願、取得、実施に至る管理を適切に行う。

■成果移転後の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について

研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、電子メール等により企業に対して事業化等に係る状況等のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、企業の要望や内容に応じて、産業技術センターの既存の支援メニューを活用しながら引き続いての支援を行った。その結果、9社（延べ15件）について、追加評価、特許出願、関連商品開発、改良、設計変更、技術情報提供等の支援を行い、1件の特許登録につながった。

研究開発成果の知的財産化（職務発明5件、特許出願7件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾4件）への対応を適切に行った。また、権利の廃棄・継続を判断する仕組みを適切に運用し、権利処分（期間満了、放棄：7件）を行った。
 加えて、JSTが開催する新技術説明会に広島県・島根県と共にエントリーし、未利用特許の活用促進を図った。

・研究開発成果の速やかな知的財産化：職務発明5件、特許出願7件、審査請求5件

■知的財産管理

項目	第1期	第2期	第3期				
	平均値	平均値	R01	R02	R03	R04	R05
職務発明	8.2	4.8	6	5	5	5	
特許等出願	8.2	5.6	6	8	8	7	
審査請求（内早期）	6.4(0)	4.2(0.2)	5(1)	4(1)	4(2)	5(2)	
特許登録	6.6	5.8	4	4	6	4	
権利の処分*	0.8	4.2	2	3	4	7	
新規実施許諾	2.4	5.2	3	7	3	4	

※ 期間満了、放棄及び審査請求せず

■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加

発表会等の名称	場所	発表内容	開催日
新技術説明会	オンライン	<ul style="list-style-type: none"> ・繊維 to 可塑剤リサイクル！廃棄繊維の新たな使い道 ・廃棄物埋立処分場で用いる硫化水素抑制材 	12/13

■他機関の事業を活用した研修・勉強会

<弁理士を交えた知財相談会（INPIT）>
 ・定期的実施（全12回）

第 1 - 2 (2) 企業の技術革新の促進

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等								
ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	ア 各種技術研究会活動の積極的な展開	3	<p>「やまぐちブランド技術研究会」では、県内企業の技術革新計画の策定に向けた個別支援の成果として 3 企業で承認を受けた。</p> <p>既存の各種研究会の考え方を整理し、今後の研究会のあり方について引き続き検討を行った。</p> <p>「やまぐち 3D ものづくり研究会」では、「バーチャル 3D ものづくり支援センター」の運用業務を行った。</p> <p>「衛星データ解析技術研究会」では、会員を中心にした研究会・ワーキング会議・技術セミナーなどの積極的な活動（19 回）を行った。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 8 テーマが採択された。</p> <p>「スマート★づくり研究会」では、2 回の研究会活動に加えて、ワークショップなどの積極的な活動（延べ 39 回）を行った。また、会員企業等の国等の提案公募型事業のフォローアップや申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施した。</p> <p>「環境・エネルギー研究会」では、セミナーの開催を通じて、会員企業へ先端技術情報発信、意見交換等を行った。</p> <p>①やまぐちブランド技術研究会（会員数 189、企業 187、その他機関 2（令和 5 年 3 月末時点））</p> <p>「やまぐちブランド技術研究会」では、再編成への取組を引き続き進めるとともに、他方では分科会等の研究会活動や県の事業を活用した支援を継続し、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認審査において、支援した 3 件が承認される結果となった。</p> <p>■研究会・分科会の開催</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>食品加工技術分科会</td> <td>10/27</td> </tr> <tr> <td>表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会</td> <td>2/21</td> </tr> <tr> <td>精密加工技術分科会※</td> <td>3/17</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ オンライン開催</p>	名称	開催日	食品加工技術分科会	10/27	表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会	2/21	精密加工技術分科会※	3/17	<ul style="list-style-type: none"> ・やまぐちブランド技術研究会の継続的な活動（技術革新計画承認 3 社） ・やまぐち 3D ものづくり研究会の継続的な活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 8 テーマが採択 ・スマート★づくり研究会の積極的な活動の実施と、提案公募型事業の申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施 ・環境・エネルギー研究会の継続的な活動
名称	開催日											
食品加工技術分科会	10/27											
表面改質技術・湿式表面処理技術合同分科会	2/21											
精密加工技術分科会※	3/17											

■技術革新計画の策定支援（詳細については1-2（2）イ参照）

研究会名	承認数
表面改質技術分科会	1件※
廃棄物リサイクル技術分科会	2件※
組込システム技術分科会	1件
計（協働による重複分を除外後）	3件

※ 1件重複

②やまぐち3Dものづくり研究会（会員数81、企業73、その他機関8（令和5年3月末時点））

バーチャル3Dものづくり支援センターの運営（詳細は1-3（2））による県内の3Dものづくり活用企業の3D造形依頼への対応や3Dものづくり技術活用推進事業の実施による新技術・新商品の開発を促すための3Dものづくり技術の普及・促進に向けた支援を行った。

■技術研修等の開催

名称	開催日、実習企業数
3Dものづくり技術研修（CAE講習会（構造最適化解析））	1/25、4社
3Dものづくり技術研修（CAE講習会（構造-熱流体解析））	2/15、6社
3Dものづくり技術に関する技術実習	2社

■企業への3D技術の導入支援

- ・大学や企業からのニーズ提案による3D技術の開発テーマについて、設計→試作→効果検証といった各プロセスにおける課題解決や提案を実践する企業参加型のケーススタディ（支援企業：2社）
- ・支援企業の新規製品開発テーマの発案に資する民間企業等のアドバイザーによる技術指導（支援企業：3社）

③衛星データ解析技術研究会（会員数76、企業58、その他機関18（令和5年3月末時点））

JAXA機能の一部移転を県内情報産業の育成につなげるため、平成28年度に設立した衛星データ解析技術研究会の活動において研究会、ワーキング会議及び技術セミナーを積極的に開催した。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	オンライン	2/24
ワーキング会議	オンライン	5/16
	山口大学国際総合科学部	5/23
	産業交流スペース Megriba	8/25
	産業技術センター	10/13, 1/18, 1/19, 1/20

研究会等の開催（つづき）

名称	場所	開催日
技術セミナー	e-Learning 産業技術センター	8/1～10/30(e-Learning) 6/15, 6/21, 6/29, 7/13, 7/26, 8/3 12/2, 12/16, 1/13, 2/10

■国等の提案公募型事業への申請支援（宇宙データ利用推進センターとの一体的な取組による成果）
 会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 8 テーマが採択された。採択後は事業進捗管理の支援も実施した。（再掲 1-1（2））

- ・みちびきを活用した重機土工現場における安全・操業管理システムの開発（やまぐち産業イノベーション促進補助金）
- ・衛星データパイプライン開発とインフラ監視事業の創出（やまぐち産業イノベーション促進補助金）
- ・衛星データによる「ずっと 400 年」の先へ続く醤油原料の地産化（内閣府 課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト）
- ・複数衛星による海洋情報の合成ツール/SAR衛星による海上風速算出ツール（経済産業省 政府衛星データプラットフォーム「Tellus」に実装するアプリケーション/解析ツールの開発及び実証事業）
- ・衛星画像を活用した道路区画線劣化度AI分析（経済産業省「令和 4 年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」第 1 回公募）
- ・高分解能光学衛星画像とAIによる固定資産異動調査効率化（経済産業省「令和 4 年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」第 1 回公募）
- ・高性能衛星データを活用した森林解析（経済産業省「令和 4 年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」第 2 回公募）
- ・LバンドSARによる水道管の漏水検知サービス（経済産業省「令和 4 年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」第 2 回公募）

④スマート★づくり研究会（会員数 47、企業 43、その他機関 4（令和 5 年 3 月末時点））

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、『スマート★づくり研究会』を運営した。

■研究会の開催

名称	開催日
スマート★づくり研究会	9/22, 3/8

			<p>■ワークショップ等の開催</p> <table border="1" data-bbox="1353 258 2739 625"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>データ分析WS</td> <td>4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4</td> </tr> <tr> <td>場内無線ネットワークWS</td> <td>4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4</td> </tr> <tr> <td>I o T 試作WS (前期)</td> <td>4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10</td> </tr> <tr> <td>画像処理 WS</td> <td>10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9</td> </tr> <tr> <td>ときわチャレンジWS</td> <td>10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9</td> </tr> <tr> <td>I o T 試作WS (後期)</td> <td>10/12, 11/9, 1/11, 2/8</td> </tr> <tr> <td>農業×I o T オンラインサロン</td> <td>4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4, 10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9</td> </tr> </tbody> </table> <p>■国等の提案公募型事業への申請支援</p> <p>会員企業等の国等の提案公募型事業の採択案件への継続的なフォローアップや新たな提案公募型事業申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、新たに1テーマが採択された。(再掲 1-1(2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AI解析・IoTクラウド集積による打音・超音波検査装置の開発と点検インフラのデータマッピング技術開発および劣化情報のAI解析 (やまぐち産業イノベーション促進補助金) <p>⑤環境・エネルギー研究会 (会員数67、企業53、その他機関14 (令和5年3月末時点))</p> <p>環境関連分野において新規開発案件発掘を活性化することを目的に、「環境・エネルギー研究会」を運営した。</p> <p>■研究会等の開催 (再掲 1-1(1)①)</p> <table border="1" data-bbox="1353 1209 2739 1304"> <thead> <tr> <th>名称</th> <th>開催日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>カーボンニュートラルセミナー*</td> <td>10/18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ やまぐちR&Dラボと共催、オンライン併用開催</p>	名称	開催日	データ分析WS	4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4	場内無線ネットワークWS	4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4	I o T 試作WS (前期)	4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10	画像処理 WS	10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9	ときわチャレンジWS	10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9	I o T 試作WS (後期)	10/12, 11/9, 1/11, 2/8	農業×I o T オンラインサロン	4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4, 10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9	名称	開催日	カーボンニュートラルセミナー*	10/18	
名称	開催日																							
データ分析WS	4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4																							
場内無線ネットワークWS	4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4																							
I o T 試作WS (前期)	4/13, 5/11, 6/8, 7/13, 8/10																							
画像処理 WS	10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9																							
ときわチャレンジWS	10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9																							
I o T 試作WS (後期)	10/12, 11/9, 1/11, 2/8																							
農業×I o T オンラインサロン	4/14, 5/12, 6/9, 7/14, 8/4, 10/13, 11/10, 12/8, 1/12, 2/9																							
名称	開催日																							
カーボンニュートラルセミナー*	10/18																							
イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	イ 研究開発計画策定や資金獲得の支援	3																						
<p>県内企業 (企業間連携を含む) の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり (研究開発計画の策定) を進める。</p>	<p>県内企業 (企業間連携を含む) の技術革新に対する「強い思い」を新事業展開につなげるために、県の技術革新計画制度等を活用しながら、技術開発から事業化までのシナリオづくり (研究開発計画の策定) を進める。</p>		<p>企業自ら実施する研究開発から事業化までの計画 (シナリオ) 策定を支援した。その結果、県の技術革新計画に支援した3件が承認された (再掲 1-2(2)ア)。更に、技術革新計画を承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。</p> <p>また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業 (競争的資金) の獲得に向けて積極的に支援を行い、49件が採択された。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の技術革新計画の承認支援 (3件) ・国等の提案公募型事業 (競争的資金等) 獲得 (49件) の積極的支援 																				

また、それらのシナリオに必要なとなる資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。

また、それらのシナリオに必要なとなる資金獲得を支援するため、提案公募型事業（競争的資金）を積極的に活用する。

■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援状況

【フォローアップ】

令和4年度の実績はなし。

【新規計画策定支援】

	テーマ名	企業名
1	非公開テーマ	株式会社I2C技研
2	新方式塗膜剥離技術によるバンパーtoバンパーリサイクルの事業化	小田産業株式会社
3	看護分野における教育用XRコンテンツの開発	株式会社第一技研

【技術革新計画策定支援状況の推移】

中期計画	第2期					第3期				
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
新規計画策定支援件数	6	5	5	6	4	2	3	2	3	

■山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況

開放機器使用料減免措置	2件
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	1件

■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得支援等状況

①プロジェクト管理室を中心とした取組による支援状況（再掲1-1（2））

【コーディネーターが支援したもの】：3件（うち新規2件）

	課題名など	提案公募事業名
1	独自のシリコン単結晶接合技術による半導体ドライエッチング装置用大型シリコン電極の低コスト製造技術の研究開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）
2	スマートグラスなどに内蔵する光方向を自在に制御する「液晶回折素子」測定システム開発【新】	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）
3	IoT技術を駆使したシロアリ防除サービスの構築【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

【新】R04 新規課題

【コーディネーターによる支援を伴わないもの】：1件（うち新規0件）

	課題名など	提案公募事業名
1	電気自動車向けモータ用巻線の高品質・短納期製造を可能にする異形引抜き工具製造技術の開発	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）

②技術管理室を中心とした取組による支援状況 3件（うち新規3件）

	課題名など	提案公募事業名
1	生酏造り清酒を用いた高品質な「ヴィンテージ日本酒」の生産性向上【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）
2	高級価格帯 純米吟醸酒の需要増に伴う生産体制の確立【新】	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）
3	（課題名は非公開）【新】	やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業

【新】R04 新規課題

③上記以外の支援状況 42件（うち新規32件）（再掲 1-1（2））

項目	件数
イノベーション推進センターを中心とした取組による獲得	32件（23件）
R&Dラボ推進センターを中心とした取組による獲得	1件（1件）
宇宙データ利用推進センターを中心とした取組による獲得	9件（8件）
I o Tビジネス創出支援拠点を中心とした取組による獲得	1件（1件）
計（協働による重複分を除外後）	42件（32件）

（参考）産業技術センターが自ら実施する研究の獲得状況 1件（うち新規1件）

	課題名など	提案公募事業名
1	低炭素型農業を実現する施設園芸等向け二酸化炭素吸収・供給装置の開発【新】	（公財）YMF G地域企業助成基金

【新】R04 新規課題

第1-2(3) 数値目標

中期計画	R04年度の年度計画	評価	R04年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																														
<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数</p> <p>中期計画期間中の5年間 合計 55件</p>	<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数</p> <p>年間 11件</p>	4	<p>ア 特許等の出願及び新規使用許諾件数 11件</p> <p>■特許等の出願及び新規使用許諾件数の内訳（再掲 1-2(1)イ②）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 訳</th> <th>件 数</th> <th>目標件数</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特許等出願</td> <td>7件</td> <td rowspan="2"></td> <td rowspan="2"></td> </tr> <tr> <td>新規使用許諾</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>11件</td> <td>11件</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table>	内 訳	件 数	目標件数	達成度	特許等出願	7件			新規使用許諾	4件	合 計	11件	11件	100%	<p>年度計画を十分達成 達成度 100%</p>																
内 訳	件 数	目標件数	達成度																															
特許等出願	7件																																	
新規使用許諾	4件																																	
合 計	11件	11件	100%																															
<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数</p> <p>中期計画期間中の5年間 合計 40件</p>	<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数</p> <p>年間 8件</p>	5	<p>イ 国等の提案公募型研究開発事業の実施件数 15件</p> <p>■産業技術センターで実施契約を伴うもの</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>獲得件数*</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）</td> <td>2件（0件）</td> </tr> <tr> <td>成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>（公財）YMF G 地域企業助成基金</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業</td> <td>10件（10件）</td> </tr> <tr> <td>やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業</td> <td>1件（1件）</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15件（13件）</td> </tr> </tbody> </table> <p>※（ ）内は R04 年度新規獲得件数</p> <p>（参考）企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの 37件 （再掲 1-1(2)及び1-2(2)イ）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>R04 年度新規獲得件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>内閣府 課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>経済産業省「政府衛星データプラットフォーム「Tellus」に実装するアプリケーション/解析ツールの開発及び実証事業</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>経済産業省「令和4年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」（第1回公募）</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table>	提案公募名	獲得件数*	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	2件（0件）	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）	1件（1件）	（公財）YMF G 地域企業助成基金	1件（1件）	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	10件（10件）	やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	1件（1件）	計	15件（13件）	提案公募名	R04 年度新規獲得件数	成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）	1件	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1件	新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）	2件	中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金	3件	内閣府 課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト	1件	経済産業省「政府衛星データプラットフォーム「Tellus」に実装するアプリケーション/解析ツールの開発及び実証事業	1件	経済産業省「令和4年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」（第1回公募）	2件	<p>年度計画を十二分に達成 達成度 188%</p>
提案公募名	獲得件数*																																	
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン事業）	2件（0件）																																	
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）	1件（1件）																																	
（公財）YMF G 地域企業助成基金	1件（1件）																																	
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	10件（10件）																																	
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	1件（1件）																																	
計	15件（13件）																																	
提案公募名	R04 年度新規獲得件数																																	
成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）	1件																																	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	1件																																	
新市場開拓支援事業費補助金（フロンティア補助金）	2件																																	
中小企業原油価格・物価高騰等対策支援事業補助金	3件																																	
内閣府 課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト	1件																																	
経済産業省「政府衛星データプラットフォーム「Tellus」に実装するアプリケーション/解析ツールの開発及び実証事業	1件																																	
経済産業省「令和4年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」（第1回公募）	2件																																	

			<p>企業が申請する提案公募型事業の獲得支援に関するもの（つづき）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>R04 年度新規獲得件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>経済産業省「令和4年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」（第2回公募）</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠3件、チャレンジ枠12件含む）</td> <td>20件</td> </tr> <tr> <td>やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>下関市中小企業経営革新事業費補助金</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>宇部市パイロットプロジェクト支援事業（委託）</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>宇部市パイロットプロジェクト支援事業（補助）</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	提案公募名	R04 年度新規獲得件数	経済産業省「令和4年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」（第2回公募）	2件	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠3件、チャレンジ枠12件含む）	20件	やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	1件	下関市中小企業経営革新事業費補助金	1件	宇部市パイロットプロジェクト支援事業（委託）	1件	宇部市パイロットプロジェクト支援事業（補助）	1件																
提案公募名	R04 年度新規獲得件数																																
経済産業省「令和4年度産業技術実用化開発事業費補助金（宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業）衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業」（第2回公募）	2件																																
やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト枠3件、チャレンジ枠12件含む）	20件																																
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	1件																																
下関市中小企業経営革新事業費補助金	1件																																
宇部市パイロットプロジェクト支援事業（委託）	1件																																
宇部市パイロットプロジェクト支援事業（補助）	1件																																
<p>ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数</p> <p>中期計画期間中の5年間 合計 45件</p>	<p>ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数</p> <p>年間 9件</p>	<p>4</p>	<p>ウ 研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数 10件</p> <p>年度計画を十分達成 達成度 111%</p> <p>■研究開発・技術支援が事業化（商品化）した内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発</td> <td>研究開発</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>起立着座リハビリ支援車の製品化支援*</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>3Dものづくり技術を用いた解剖用枕の製作技術*</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>生分解蓄光剤シートの開発支援</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>米麴だけを使用した米酢の開発</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>青パパイヤの果汁を利用した排水処理技術の開発</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>シロアリ防除点検システムの開発</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>衛星データ解析による小麦防除適期予測サービスの開発支援</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>測位衛星「みちびき」を利用した測量キットの開発支援</td> <td>技術支援</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>衛星データを利用した海洋情報ツール「う見えーる」の開発支援</td> <td>技術支援</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発</p>	1	軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発	研究開発	2	起立着座リハビリ支援車の製品化支援*	技術支援	3	3Dものづくり技術を用いた解剖用枕の製作技術*	技術支援	4	生分解蓄光剤シートの開発支援	技術支援	5	米麴だけを使用した米酢の開発	技術支援	6	青パパイヤの果汁を利用した排水処理技術の開発	技術支援	7	シロアリ防除点検システムの開発	技術支援	8	衛星データ解析による小麦防除適期予測サービスの開発支援	技術支援	9	測位衛星「みちびき」を利用した測量キットの開発支援	技術支援	10	衛星データを利用した海洋情報ツール「う見えーる」の開発支援	技術支援
1	軽トラックタイプキッチンカー向けの拡張型キャビンの開発	研究開発																															
2	起立着座リハビリ支援車の製品化支援*	技術支援																															
3	3Dものづくり技術を用いた解剖用枕の製作技術*	技術支援																															
4	生分解蓄光剤シートの開発支援	技術支援																															
5	米麴だけを使用した米酢の開発	技術支援																															
6	青パパイヤの果汁を利用した排水処理技術の開発	技術支援																															
7	シロアリ防除点検システムの開発	技術支援																															
8	衛星データ解析による小麦防除適期予測サービスの開発支援	技術支援																															
9	測位衛星「みちびき」を利用した測量キットの開発支援	技術支援																															
10	衛星データを利用した海洋情報ツール「う見えーる」の開発支援	技術支援																															

大項目	第 1 県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中 期 目 標	<p>< 「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標 ></p> <p>県内企業のものづくりパートナーとして、社会経済情勢の変化に的確に対応した技術力の向上を支援する。</p>
------------------	---

第 1 - 3 (1) 産業技術に関する相談等の充実

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等				
ア 技術相談の充実	ア 技術相談の充実	3	<p>県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口の機能も使いながら、感染症対策をしっかりと実施した上で企業訪問を行うとともに、Web 会議システムを利用した技術相談に対応するなど、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下における「技術相談できる機会」の充実を進めた。</p> <p>また、技術相談・支援室の窓口機能を活用する迅速かつ的確な相談対応と、グループウェアによる 1 回/週の技術相談・依頼試験・開放機器等の情報共有に加え、技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。研究員による企業訪問も引き続き実施した。</p> <p>■技術相談・支援室の体制 (R04 年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 室長：1 名 ・ 副室長：1 名 ・ 非常勤技術職員：6 名 ・ 非常勤事務職員：2 名 <p>■企業訪問状況</p> <p>①研究員による新規企業訪問 (県内)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">実績数</td> </tr> <tr> <td>新規企業訪問</td> <td style="text-align: center;">43 企業</td> </tr> </table>		実績数	新規企業訪問	43 企業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症対策を行った上での企業訪問 ・ Web 会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・ 技術相談・支援室の相談対応の専任者による迅速かつ的確な対応
	実績数							
新規企業訪問	43 企業							

②研究員による巡回企業訪問（県内）

	実績数
巡回企業訪問	195 企業

③研究員による企業訪問状況の推移

実績数（企業）	第 2 期					第 3 期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
新規企業訪問	47	51	54	58	88	60	73	11	43	
巡回企業訪問	99	113	119	134	191	220	196	257	195	

■企業の技術検討会等への職員派遣

1 機関（6 社）の研修に対し、延べ 12 名の職員を派遣した。
（詳細については、1－3（2）ウ 参照）

■巡回相談窓口に関する取組

新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、令和 4 年度においても前年度と同様、巡回相談窓口設置を見送った。

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応件数 111 件（R03：96 件）

相談状況	件数*	相談の目的	件数
訪問	66 件	基礎研究	5 件
来所	21 件	新製品の開発	21 件
電話	13 件	製品の品質評価	13 件
F A X	0 件	トラブル対策	19 件
電子メール	11 件	製造方法・加工工程	5 件
W e b 会議	0 件	技術情報の収集	7 件
合計	111 件	その他の情報収集・相談	45 件
		合計	115 件

※ うち 開放機器対応：7 件、外部機関紹介：1 件

②サテライト窓口の P R 活動

1	サテライト窓口の P R を含む施設利用案内を窓口に配置
---	------------------------------

③サテライト窓口を利用した派遣研修 令和 4 年度は実施なし

	<p>さらに、支援結果の継続的なフォローアップについては、取組を継続し、効果の確認を行う。</p>		<p>■企業情報の活用促進 株式会社東京商工リサーチの企業情報を活用し、支援している関係企業の経営状況を把握しながら、より適切な技術支援を行っている。</p> <p>■支援結果の継続的なフォローアップの効果的・効率的な手法について 支援結果の継続的なフォローアップについては成果移転後のフォローアップと一体的に進める。 (詳細については1-2(1)イ①参照)</p>	<p>・支援結果のフォローアップは成果移転と一体的に進める</p>																									
<p>イ 地域課題解決への取組</p>	<p>イ 地域課題解決への取組</p>	<p>3</p>																											
<p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>	<p>県内企業のものづくり技術を地域に有効に活用する観点から、1次産業や3次産業、自治体、県民生活等に係る地域の様々な技術課題を発掘し、その技術課題を地域の技術力により解決する取組を関係機関と連携しながら支援する。</p>		<p>農業・漁業分野については、農商工連携や6次産業化を目指し、県内企業、農業・漁業従事者、農林総合技術センター、水産研究センター等から課題抽出を行い、産業技術センターの9テーマの研究開発に反映させた。</p> <p>サービス分野については、医療、デザイン、廃棄物処理などの関連企業や団体との連携を深めて課題の掘り起こしを行い、ものづくり企業の製品開発につなげる取組を続けている。医療関連の課題の掘り起こしからの製品開発によって2件の事業化を達成した。宇宙データ利用推進センターにおける連携により衛星リモートセンシングデータを情報産業に展開するため積極的に取り組み、提案公募型事業への申請を支援し、新たに8テーマが採択。(再掲 1-1(2))</p> <p>また、農商工連携や廃棄物3Rに関する会議への出席や、審査会への協力等を行った。</p> <p>①1次産業(農業・漁業)</p> <p>■6次産業化・農商工連携に係る研究開発の推進</p> <table border="1" data-bbox="1359 1339 2718 1801"> <thead> <tr> <th></th> <th>研究テーマ</th> <th>担当グループ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>樹種に応じた果皮着色促進技術の開発</td> <td rowspan="2">電子技術G</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>穀物の生育管理におけるビッグデータ解析の活用検討</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>高度不飽和脂肪酸を含む油脂等の精製方法の開発</td> <td>材料技術G</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響</td> <td rowspan="5">食品技術G</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>酢酸イソアミル高生産酵母の実用化に向けた研究</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>食品の特徴香や異臭に関わる成分のデータ蓄積</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>大豆含有物質の機能性保持技術の開発</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>地域食材を活用した減塩パンの開発</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		研究テーマ	担当グループ	1	樹種に応じた果皮着色促進技術の開発	電子技術G	2	穀物の生育管理におけるビッグデータ解析の活用検討	3	高度不飽和脂肪酸を含む油脂等の精製方法の開発	材料技術G	4	麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響	食品技術G	5	酢酸イソアミル高生産酵母の実用化に向けた研究	6	食品の特徴香や異臭に関わる成分のデータ蓄積	7	大豆含有物質の機能性保持技術の開発	8	地域食材を活用した減塩パンの開発	9	食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発		<p>・農業・漁業分野については、県内事業者や公設試等から課題抽出を行い9テーマの研究開発に反映</p> <p>・サービス分野については、医療関連の課題の掘り起こしから2件の事業化、衛星データの情報産業への展開で提案公募型事業に8テーマが採択</p>
	研究テーマ	担当グループ																											
1	樹種に応じた果皮着色促進技術の開発	電子技術G																											
2	穀物の生育管理におけるビッグデータ解析の活用検討																												
3	高度不飽和脂肪酸を含む油脂等の精製方法の開発	材料技術G																											
4	麹菌の種類および製麹条件が及ぼす酵素力価への影響	食品技術G																											
5	酢酸イソアミル高生産酵母の実用化に向けた研究																												
6	食品の特徴香や異臭に関わる成分のデータ蓄積																												
7	大豆含有物質の機能性保持技術の開発																												
8	地域食材を活用した減塩パンの開発																												
9	食品含有成分を活かした効率的な殺菌技術の開発																												

■ 6次産業化・農商工連携に係る企業との共同研究・受託研究（研究テーマは非公開）
（再掲 1-2（1）イ①）

共同研究	3テーマ
受託研究	8テーマ※

（大学・研究機関等は除く）

※ うち7テーマは提案公募型研究開発事業による

■ 国等の提案公募型研究開発事業の採択状況（再掲 1-1（2）及び1-2（2）イ）

	事業名	課題名など	関係機関
1	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	酒造残渣及び排水からのエタノール製造とグリーン電力化技術の開発	山口県
2	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化	山口県
3	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	県産オリジナル乳酸菌を用いた機能性乳製品の開発と生産体制の確立	山口県
4	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	衛星データを利用した農地の現地確認効率化システムの開発	山口県
5	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業(ネクスト)	注目の植物性代替肉食品「TOFU MEAT」の品質の差別化と大量製造法の確立に向けてのチャレンジ	山口県
6	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	竹を配合した高品位半炭化ペレットの開発及び実用化【新】	山口県
7	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業(ネクスト)	椎茸菌床栽培の通年安定生産を可能にする環境制御システムの開発【新】	山口県
8-9	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業(チャレンジ)	(課題名は非公開)【新】	山口県
10	やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業	(課題名は非公開)【新】	山口県
11	課題解決に向けた先進的な衛星リモートセンシングデータ利用モデル実証プロジェクト	衛星データによる「ずっと400年」の先へ続く醤油原料の地産化【新】	内閣府

国等の提案公募型研究開発事業の採択状況（つづき）

	事業名	課題名など	関係機関
12	政府衛星データプラットフォーム「Tellus」に実装するアプリケーション/解析ツールの開発及び実証事業	複数衛星による海洋情報の合成ツール/SAR衛星による海上風速算出ツール【新】	経済産業省
13	産業技術実用化開発事業費補助金(宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業)衛星データ利用環境整備・ソリューション開発支援事業	高性能衛星データを活用した森林解析【新】	経済産業省
14	新市場開拓支援事業費補助金(フロンティア補助金)	生酏造り清酒を用いた高品質な「ヴィンテージ日本酒」の生産性向上【新】	国税庁
15	新市場開拓支援事業費補助金(フロンティア補助金)	高級価格帯 純米吟醸酒の需要増に伴う生産体制の確立【新】	国税庁

■ 6次産業化・農商工連携関連での事業化（製品化）：2件（再掲 1-2（3）ウ）

1	米麴だけを使用した米酢の開発	技術支援
2	青パパイヤの果汁を利用した排水処理技術の開発	技術支援

② 3次産業（サービス業）

■ 医療関連での事業化（商品化）：2件（再掲 1-2（3）ウ）

1	起立着座リハビリ支援車の製品化支援*	技術支援
2	3Dものづくり技術を用いた解剖用枕の製作技術*	技術支援

※ 医療関連の課題掘り起こし（イノベーション推進センター）による製品開発

■ その他サービス業に係る取組支援等

○宇宙データ利用推進センター及び衛星データ解析技術研究会による情報産業分野等への積極的な取組支援（詳細については、1-1（1）③及び1-2（2）ア参照）

■サービス業に係る企業との共同研究・受託研究（再掲 1-2 (1) イ①）

共同研究	0テーマ
受託研究	0テーマ

③第1・3次産業関連機関との連携

■6次産業化・農商工連携に係る会議などの出席等（主なもの）

やまぐち6次産業化・農商工連携推進協議会	6/28
やまぐち6次産業化・農商工連携推進事業審査会	6/9, 9/1
第54回山口県水産加工展出品評会審査会	11/2
第21回山口海物語認定委員会	2/9

■6次産業化・農商工連携に係る講演会・展示会等への参加（主なもの）

「やまぐち6次産業化・農商工連携人材育成研修」食品実習	9/20
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会出展	11/7
第7回地域のニーズに応える山口ブランド食材・食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会	11/28

■サービス業関連職員派遣等（主なもの）

山口市デジタル変革推進事業に係る専門家登録	山口市商工会議所
2022年度中国地域質感色感研究会	(公財)中国地域創造研究センター

■廃棄物3Rに関する会議等への出席（主なもの）

山口県廃棄物3R等推進事業補助金審査会（オンライン）	7/14
山口県リサイクル製品等認定審査会（オンライン）	1/26

■連携の取組による表彰等

日本食品工学会「産学官連携賞」受賞

業績名：高品質な乾燥食品の生産を実現させる新型高性能乾燥機の研究開発と製品化

第 1 - 3 (2) 試験研究機器の整備等による技術支援サービスの充実

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																											
技術支援サービス充実への取組	技術支援サービス充実への取組	3	<p>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備のため、引き続き企業への機器ニーズ調査を実施した。なお、この結果は令和 5 年度以降の機器整備に反映される予定である。</p> <p>また令和 3 年度機器ニーズ調査結果を反映した機器 (6 機器) を新たに整備するとともに、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器(11 機器)も併せて整備した。</p> <p>■企業への機器ニーズ調査 (令和 4 年度) の実施状況</p> <table border="1"> <tr> <td>アンケート配布総数</td> <td>485 件</td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>190 件</td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>39.8%</td> </tr> </table> <p>■R04 年度に導入された機器</p> <p>①企業ニーズ (R03 年度結果) を反映した機器の整備 (6 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>レーザー顕微鏡</td> <td>更新</td> <td rowspan="3">J K A 補助金</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>高精度表面粗さ輪郭形状測定機</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>マイクロビッカース硬度計</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>FT-IR 顕微表面分析用アタッチメント</td> <td>増設</td> <td rowspan="3">機器管理事業</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>日本酒アルコール測定装置</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>UVプリンター</td> <td>新規</td> </tr> </table> <p>②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備 (11 機器)</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>精密電子天秤</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>リークディテクター</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>試料乾燥機</td> <td>更新</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>小型電動土練機</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>プログラムホットスターラー</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>ふるい付き連続粉碎機</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>チャンバー式卓上型真空パックシーラー</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>8</td> <td>ROV (遠隔操縦型無人潜水機)</td> <td>新規</td> </tr> <tr> <td>9</td> <td>集塵機</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>10</td> <td>機械設計支援システム (構造最適化) 追加ユニット</td> <td>増設</td> </tr> <tr> <td>11</td> <td>ROV 実験用水槽</td> <td>新規</td> </tr> </table>	アンケート配布総数	485 件	回答総数	190 件	回収率	39.8%	1	レーザー顕微鏡	更新	J K A 補助金	2	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	更新	3	マイクロビッカース硬度計	更新	4	FT-IR 顕微表面分析用アタッチメント	増設	機器管理事業	5	日本酒アルコール測定装置	更新	6	UVプリンター	新規	1	精密電子天秤	更新	2	リークディテクター	更新	3	試料乾燥機	更新	4	小型電動土練機	新規	5	プログラムホットスターラー	増設	6	ふるい付き連続粉碎機	新規	7	チャンバー式卓上型真空パックシーラー	新規	8	ROV (遠隔操縦型無人潜水機)	新規	9	集塵機	増設	10	機械設計支援システム (構造最適化) 追加ユニット	増設	11	ROV 実験用水槽	新規	<ul style="list-style-type: none"> 機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備 (6 機器) 技術支援サービス向上のための機器整備 (11 機器)
アンケート配布総数	485 件																																																														
回答総数	190 件																																																														
回収率	39.8%																																																														
1	レーザー顕微鏡	更新	J K A 補助金																																																												
2	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	更新																																																													
3	マイクロビッカース硬度計	更新																																																													
4	FT-IR 顕微表面分析用アタッチメント	増設	機器管理事業																																																												
5	日本酒アルコール測定装置	更新																																																													
6	UVプリンター	新規																																																													
1	精密電子天秤	更新																																																													
2	リークディテクター	更新																																																													
3	試料乾燥機	更新																																																													
4	小型電動土練機	新規																																																													
5	プログラムホットスターラー	増設																																																													
6	ふるい付き連続粉碎機	新規																																																													
7	チャンバー式卓上型真空パックシーラー	新規																																																													
8	ROV (遠隔操縦型無人潜水機)	新規																																																													
9	集塵機	増設																																																													
10	機械設計支援システム (構造最適化) 追加ユニット	増設																																																													
11	ROV 実験用水槽	新規																																																													

また、「バーチャル3Dものづくり支援センター」については、利用促進のための普及活動を引き続き行う。

注 新規・増設・更新の定義

新規：新たな機器の導入

更新：既存機器の更新

増設：既存機器に新たな機器等を付加

また技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から3D機器の活用を促進する仕組みである、「バーチャル3Dものづくり支援センター」の運用を継続しつつ、やまぐち3Dものづくり研究会の活動や令和2年度より始まった3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動に取り組んだ。利用企業数は前年から微減したが、利用件数は微増、手数料は20%程度増加した。

これは、これまでのやまぐち3Dものづくり研究会や「バーチャル3Dものづくり支援センター」の取組により、3Dプリンターの有用性が利用企業内で認知されたことに加え、3Dものづくり技術活用推進事業（詳細は1-3(3))やものづくり企業活性化支援事業（令和2年度）等の助成事業の活用により、自社で3Dプリンターを導入、活用するケースが増えてきているためと考えられる。企業のニーズが、より高度な造形に移行し始めていることで手数料が増加したと推測する。また、県東部地域等からの利用促進については積極的に企業を訪問し、上記取組を紹介した。

- ・バーチャル3Dものづくり支援センターの利用企業数は減少傾向、遠隔地からの利用も低水準、利用件数は微増、手数料は増加
- ・やまぐち3Dものづくり研究会の活動や3Dものづくり技術活用推進事業の推進と一体化した普及活動への取組

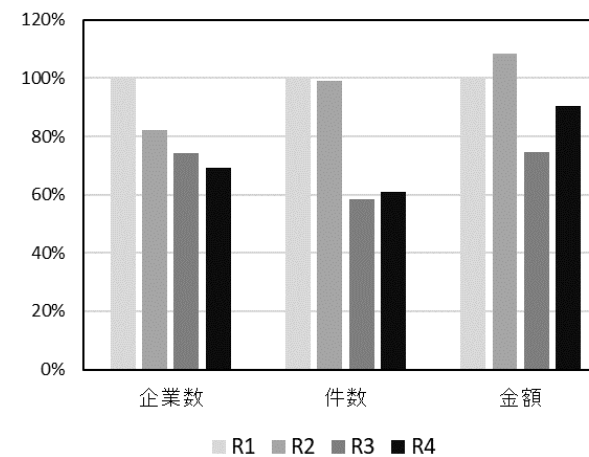
■バーチャル3Dものづくり支援センター（V3DC）の運用状況

・オーダーメイド試験（3D造形）実施状況

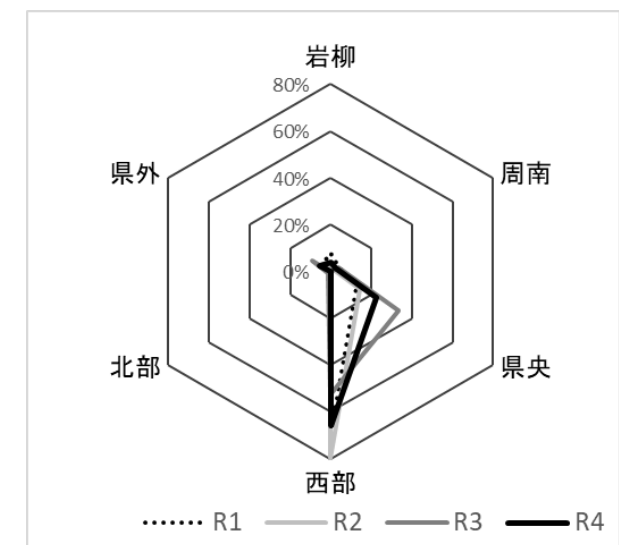
利用企業数：27社（R03：29社）

利用件数：76件（R03：73件）

利用料金：7,536千円（R03：6,223千円）



(参考図) 令和元年度を100%としたV3DC運用状況



(参考図) V3DC利用企業の所在地分布

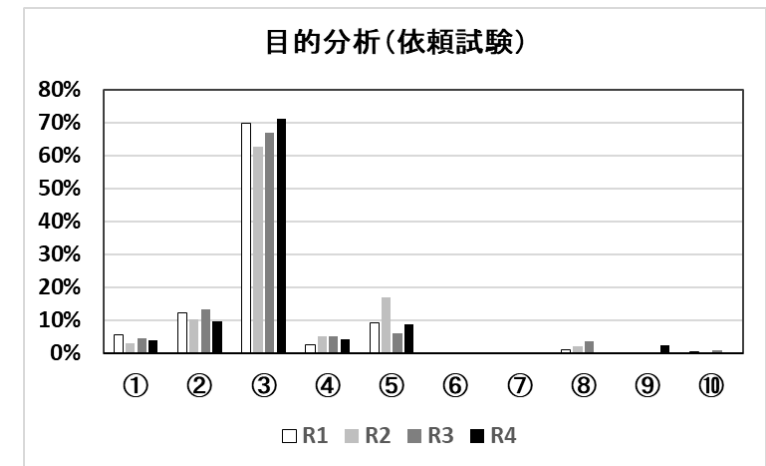
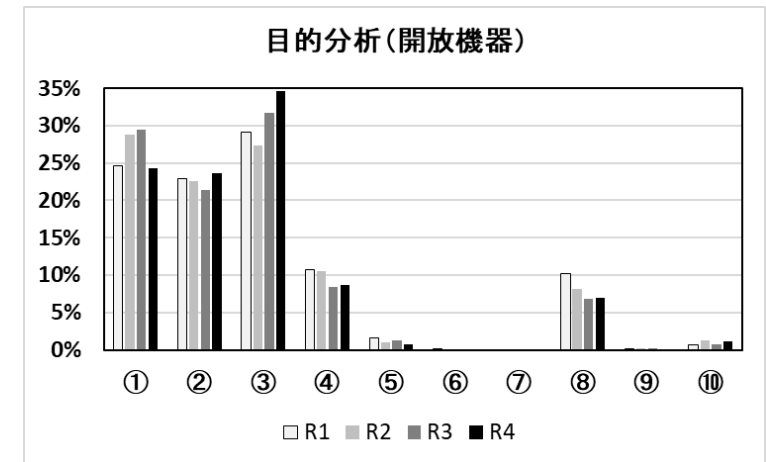
技術支援サービスの検証	技術支援サービスの検証	3																																																																																																										
<p>また、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実にフィードバックする。</p>	<p>加えて、技術支援業務のサービス内容やニーズ適合性について、アンケート調査などによる検証を行い、その結果を技術支援サービスの充実に活かす。</p>		<p>産業技術センターが実施した技術支援活動等への満足度についてアンケートを実施した結果、98%以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。</p> <p>技術支援サービスを企業が受ける目的について分析を実施した。</p> <p>■技術支援アンケートの実施状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 527 2733 856"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>第2期平均</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンケート配布総数</td> <td>121件</td> <td>123件</td> <td>101件</td> <td>101件</td> <td>100件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>回答総数</td> <td>116件</td> <td>123件</td> <td>101件</td> <td>101件</td> <td>100件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>回収率</td> <td>96%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>電話や窓口対応の満足度*</td> <td>96%</td> <td>100%</td> <td>98%</td> <td>98%</td> <td>100%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事務手続き等の満足度*</td> <td>97%</td> <td>99%</td> <td>98%</td> <td>97%</td> <td>98%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>技術支援サービスの満足度*</td> <td>96%</td> <td>98%</td> <td>95%</td> <td>97%</td> <td>99%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 満足度：満足・どちらかと言えば満足の割合</p> <p>■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析</p> <p>(利用目的の分類)</p> <p>①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策（クレーム処理）、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集（①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ）、⑦その他の情報収集・相談（補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外）、⑧製品の製造に関すること、⑨人材育成、⑩その他</p> <p><技術相談></p> <p>③「製品の品質評価」が約28%と令和3年度と同様最も多く、次いで②「新製品の開発」（約18%）、⑥「技術情報の収集」（約14%）、①「基礎研究」（約12%）となった。以降④「トラブル対策」（約11%）、⑦「その他の情報収集・相談」（約9%）、となった。前年度以前と比較して傾向に大きな変化はないが、①「基礎研究」及び③「製品の品質評価」が増える傾向である。</p> <div data-bbox="2030 1293 2718 1724"> <p>目的分析(技術相談)</p> <table border="1"> <caption>目的分析(技術相談)のデータ</caption> <thead> <tr> <th>目的</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>①</td><td>12%</td><td>12%</td><td>12%</td><td>12%</td></tr> <tr><td>②</td><td>18%</td><td>18%</td><td>18%</td><td>18%</td></tr> <tr><td>③</td><td>28%</td><td>28%</td><td>28%</td><td>28%</td></tr> <tr><td>④</td><td>11%</td><td>11%</td><td>11%</td><td>11%</td></tr> <tr><td>⑤</td><td>9%</td><td>9%</td><td>9%</td><td>9%</td></tr> <tr><td>⑥</td><td>14%</td><td>14%</td><td>14%</td><td>14%</td></tr> <tr><td>⑦</td><td>9%</td><td>9%</td><td>9%</td><td>9%</td></tr> <tr><td>⑧</td><td>0%</td><td>0%</td><td>0%</td><td>0%</td></tr> <tr><td>⑨</td><td>0%</td><td>0%</td><td>0%</td><td>0%</td></tr> <tr><td>⑩</td><td>0%</td><td>0%</td><td>0%</td><td>0%</td></tr> </tbody> </table> </div>	項目	第2期平均	R01	R02	R03	R04	R05	アンケート配布総数	121件	123件	101件	101件	100件		回答総数	116件	123件	101件	101件	100件		回収率	96%	100%	100%	100%	100%		電話や窓口対応の満足度*	96%	100%	98%	98%	100%		事務手続き等の満足度*	97%	99%	98%	97%	98%		技術支援サービスの満足度*	96%	98%	95%	97%	99%		目的	R1	R2	R3	R4	①	12%	12%	12%	12%	②	18%	18%	18%	18%	③	28%	28%	28%	28%	④	11%	11%	11%	11%	⑤	9%	9%	9%	9%	⑥	14%	14%	14%	14%	⑦	9%	9%	9%	9%	⑧	0%	0%	0%	0%	⑨	0%	0%	0%	0%	⑩	0%	0%	0%	0%	<p>・技術支援サービス等の満足度が98%以上</p>
項目	第2期平均	R01	R02	R03	R04	R05																																																																																																						
アンケート配布総数	121件	123件	101件	101件	100件																																																																																																							
回答総数	116件	123件	101件	101件	100件																																																																																																							
回収率	96%	100%	100%	100%	100%																																																																																																							
電話や窓口対応の満足度*	96%	100%	98%	98%	100%																																																																																																							
事務手続き等の満足度*	97%	99%	98%	97%	98%																																																																																																							
技術支援サービスの満足度*	96%	98%	95%	97%	99%																																																																																																							
目的	R1	R2	R3	R4																																																																																																								
①	12%	12%	12%	12%																																																																																																								
②	18%	18%	18%	18%																																																																																																								
③	28%	28%	28%	28%																																																																																																								
④	11%	11%	11%	11%																																																																																																								
⑤	9%	9%	9%	9%																																																																																																								
⑥	14%	14%	14%	14%																																																																																																								
⑦	9%	9%	9%	9%																																																																																																								
⑧	0%	0%	0%	0%																																																																																																								
⑨	0%	0%	0%	0%																																																																																																								
⑩	0%	0%	0%	0%																																																																																																								

<開放機器>

③「製品の品質評価」が約35%、①「基礎研究」及び②「新製品の開発」がほぼ同数で約24%であり、この3項目で開放機器利用目的の概ね8割強を占めた。以降、④「トラブル対策」(約9%)、⑧「製品の製造に関すること」(約7%)と続く。上位5項目は例年同様の傾向であるが、③「製品の品質評価」が増加した一方①「基礎研究」は減少した。

<依頼試験>

例年どおり、③「製品の品質評価」が最も多く約7割を占めた。続いて②「新製品の開発」及び⑤「製造工程の管理」がそれぞれ1割弱を占めた。全体の傾向に大きな変化は認められなかった。



ア 開放機器、依頼試験

ア 開放機器、依頼試験

3

①開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。
また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

①開放機器

新規導入機器の速やかな開放に努めるとともに、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保する。
また、操作マニュアルの整備、継続的な見直し及び開放機器活用事例集の充実により利用促進を図る。

新規導入機器については、研究目的以外の多くの機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性を確保した。また開放機器一覧2022を作成し、利用企業に配布した。
また通常の機器整備に加えて産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等を行った。(5機器)
なお利用件数及び利用金額については、開放機器は利用件数、使用料ともに減少(▲450件、▲711千円)した。依頼試験は利用件数は増加したものの、手数料は減少(+34件、▲1,932千円)した。
技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置を講じる制度の利用企業は、2社であった。(再掲 1-2(2)イ)
加えて、技術支援の地域差対策として、機器活用事例の紹介パネルを4機器について新たに作成・掲示するとともに同じものをホームページにも掲載し、機器利用の促進を図った。
平成28年度に運用を開始した中国5県の企業の使用料を県内と同一料金

- ・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性を確保
- ・産業技術センター機能維持のための機器修繕等(5機器)
- ・機器活用事例パネルの作成・掲示(4機器)
- ・開放機器一覧2022内に機器活用事例集を追加し、継続的に配布
- ・中国地域5県の企業の使用料を県内と同一料金とする制度の利用：95件

とする制度の利用件数は、95件（R03:76件、R02:21件、R01:84件、H30:110件、H29:86件、H28:41件）であり、新型コロナウイルス感染症拡大以前の状況に回復した。

（R03:76件 R02:21件、R01:84件）
 ・機器紹介動画の作成・公開（21機器）

■産業技術センター機能維持のため修繕・更新等を実施した機器(5機器)

1	金属積層造形機	修繕
2	I C P 発光分光分析装置	修繕
3	大型複合環境試験機	修繕
4	電磁耐性試験機	修繕
5	電磁干渉試験機	修繕

■保守・校正を行った機器

既存の31機器について実施（36,265千円）

■機器活用事例紹介パネルの作成（4機器）

	機器名
1	金属研磨装置
2	薄膜用摩擦摩耗試験機
3	光散乱特性評価装置
4	卓上射出成形機

■機器紹介動画の作成

21機器（15機器）、YouTube上で公開

※（ ）内はR04年度新規作成件数

■開放機器利用実績推移（第2期以降）

中期計画 年度	第2期					第3期				
	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R5
利用件数（件）	3,078	3,565	3,430	3,066	3,068	2,816	2,928	3,152	2,702	
利用金額（千円）	20,629	20,078	20,482	17,904	17,519	17,078	15,742	18,007	17,296	

②依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試

②依頼試験

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目以外の企業が望む試

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性を確保するとともに、試験項目になくても企業が望む試験に対してはオーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を引き続き行った。

・機器の保守、校正を継続的に行い、試験結果の公正性を確保しながら、オーダーメイド試験による柔軟な対応も実施

<p>験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>	<p>験に対してはオーダーメイド試験により、柔軟な対応を行う。</p>		<p>■依頼試験、オーダーメイド試験の利用状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 254 2353 394"> <tr> <th>項目</th> <th>全依頼試験</th> <th>左のうちオーダーメイド試験</th> </tr> <tr> <td>利用件数</td> <td>659 件</td> <td>186 件 (28%)</td> </tr> <tr> <td>利用金額</td> <td>14,900 千円</td> <td>11,638 千円 (78%)</td> </tr> </table> <p>■保守・校正を行った機器 既存の 31 機器について実施 (36,265 千円) (再掲 1-3 (2) ア①)</p> <p>■依頼試験利用実績推移 (第 2 期以降)</p> <table border="1" data-bbox="1353 621 2733 995"> <thead> <tr> <th rowspan="2">中期計画</th> <th colspan="5">第 2 期</th> <th colspan="5">第 3 期</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>H26</th> <th>H27</th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R01</th> <th>R02</th> <th>R03</th> <th>R04</th> <th>R05</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用件数 (件)</td> <td>621</td> <td>558</td> <td>577</td> <td>643</td> <td>774</td> <td>920</td> <td>871</td> <td>625</td> <td>659</td> <td></td> </tr> <tr> <td>利用金額 (千円)</td> <td>8,840</td> <td>10,688</td> <td>13,446</td> <td>14,176</td> <td>11,826</td> <td>18,760</td> <td>19,656</td> <td>16,832</td> <td>14,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 O.M. *件数 (件)</td> <td>125</td> <td>122</td> <td>170</td> <td>147</td> <td>178</td> <td>321</td> <td>345</td> <td>260</td> <td>186</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>20.1</td> <td>21.9</td> <td>29.5</td> <td>22.9</td> <td>23.0</td> <td>34.9</td> <td>39.6</td> <td>41.6</td> <td>28.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td>内 O.M. *金額 (千円)</td> <td>3,164</td> <td>5,777</td> <td>8,780</td> <td>8,237</td> <td>6,244</td> <td>13,256</td> <td>14,647</td> <td>13,526</td> <td>11,638</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(%)</td> <td>35.8</td> <td>54.1</td> <td>65.3</td> <td>58.1</td> <td>52.8</td> <td>70.7</td> <td>74.5</td> <td>80.4</td> <td>78.1</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ O.M. : オーダーメイド試験</p>	項目	全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験	利用件数	659 件	186 件 (28%)	利用金額	14,900 千円	11,638 千円 (78%)	中期計画	第 2 期					第 3 期					年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	利用件数 (件)	621	558	577	643	774	920	871	625	659		利用金額 (千円)	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	18,760	19,656	16,832	14,900		内 O.M. *件数 (件)	125	122	170	147	178	321	345	260	186		(%)	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	34.9	39.6	41.6	28.2		内 O.M. *金額 (千円)	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244	13,256	14,647	13,526	11,638		(%)	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	70.7	74.5	80.4	78.1		
項目	全依頼試験	左のうちオーダーメイド試験																																																																																																			
利用件数	659 件	186 件 (28%)																																																																																																			
利用金額	14,900 千円	11,638 千円 (78%)																																																																																																			
中期計画	第 2 期					第 3 期																																																																																															
	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05																																																																																										
利用件数 (件)	621	558	577	643	774	920	871	625	659																																																																																												
利用金額 (千円)	8,840	10,688	13,446	14,176	11,826	18,760	19,656	16,832	14,900																																																																																												
内 O.M. *件数 (件)	125	122	170	147	178	321	345	260	186																																																																																												
(%)	20.1	21.9	29.5	22.9	23.0	34.9	39.6	41.6	28.2																																																																																												
内 O.M. *金額 (千円)	3,164	5,777	8,780	8,237	6,244	13,256	14,647	13,526	11,638																																																																																												
(%)	35.8	54.1	65.3	58.1	52.8	70.7	74.5	80.4	78.1																																																																																												
<p>イ 受託研究・共同研究</p> <p>企業ニーズに即応し、迅速に研究が着手できるように努めるとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>	<p>イ 受託研究・共同研究</p> <p>企業ニーズに即応し、迅速に研究に着手するとともに、開始時期や研究期間についても柔軟な対応を行う。</p>	3	<p>企業等のニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入れを行い、開始時期や研究期間についても柔軟に対応した。</p> <p>■受託研究・共同研究の実績と複数年度にまたがる受入れ状況</p> <table border="1" data-bbox="1353 1314 2353 1455"> <tr> <th>項目</th> <th>受入れ件数</th> <th>うち、複数年度にまたがるもの</th> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>10 件</td> <td>5 件</td> </tr> <tr> <td>受託研究</td> <td>15 件</td> <td>0 件</td> </tr> </table>	項目	受入れ件数	うち、複数年度にまたがるもの	共同研究	10 件	5 件	受託研究	15 件	0 件	<ul style="list-style-type: none"> 企業等からの共同研究 (10 件)・受託研究 (15 件) を実施 開始時期、研究期間の柔軟な対応 																																																																																								
項目	受入れ件数	うち、複数年度にまたがるもの																																																																																																			
共同研究	10 件	5 件																																																																																																			
受託研究	15 件	0 件																																																																																																			
<p>ウ 技術者研修</p> <p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、若者に技術開発の魅力を伝</p>	<p>ウ 技術者研修</p> <p>企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修などを、企業の要望に即応して行うとともに、開始時期や研修期間についても柔軟な対応を行う。</p> <p>また、若者に技術開発の魅力を伝</p>	3	<p>企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修や職員を企業に派遣する所外研修等を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。</p> <p>またインターンシップや職場体験学習についても、積極的な引き受けを継続した。</p> <p>技術者受入れ所内研修の受入れ者 (R04:5 名、R03:11 名) は令和 3 年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職員派遣研修 1 件 (派遣職員数: 延べ 12 名) 技術者受入れ研修 5 名 インターンシップ研修生 5 名 技術者受入れ研修は減少 																																																																																																	

えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。

えるため、大学や高専などのインターンシップを積極的に引き受ける。

に比べて減少したが、インターンシップ研修生数（R4:5名、R03:2名）は増加した。

した一方で、インターンシップは増加

■技術者受入れ所内研修等の実施状況

研修名	件数	人数
技術者受入れ研修（うちスポット研修 [2週間以内]）	5件(5件)	5名(5名)
インターンシップ研修生	5件	5名
海外技術研修員	1件	1名

■企業に派遣する所外研修の実施状況

企業名	研修テーマ	期間等	派遣人数
表面処理業者	表面処理技術（めっき、陽極酸化等）に関する最新情報及び工程改善	R05/1/20 (1H)	1名
		R05/1/23 (1H)	1名
		R05/1/26 (1H)	1名
		R05/2/17 (1H)	1名
		R05/2/27 (1H)	1名
		R05/3/13 (2H)	2名
		R05/3/20 (1H)	1名
		R05/3/23 (1H)	1名
		R05/3/24 (1H)	1名
		R05/3/28 (1H)	1名
合計（延べ人数）			12名

■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催状況

セミナー名等	開催日
やまぐちブランド技術研究会（表面改質・湿式表面処理技術分科会、精密加工技術分科会）、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会	再掲 1-2 (2) ア

■インターンシップ研修受入れテーマ等

学校名	受入れテーマ	受入れ人数	担当G
山口大学	食品の加工・発酵技術に係る実験および食品の評価に係る業務	1名	食品技術G
水産大学校	食品の加工・発酵技術に係る実験および食品の評価に係る業務	1名	食品技術G

インターンシップ研修受入れテーマ等（つづき）

学校名	受入れテーマ	受入れ人数	担当G
宇部工業高等専門学校	I o Tシステム及びデータ分析に関する中小企業への技術支援業務	1名	電子技術G
宇部工業高等専門学校	デザイン手法と3Dものづくり機器を用いた企業支援業務	1名	製品技術G
Y I C公務員専門学校	地方独立行政法人の総務・人事に関する業務実習	1名	総務・人事G

エ 新事業創造支援センターの効果的活用

エ 新事業創造支援センターの効果的活用

3

新事業創造支援センターを、県内企業や起業・新規立地企業の技術開発による新事業展開を促進する場として効果的に活用する。

入居メリット（機器利用料の減免措置）や入居要件の緩和（スポット利用）をPRすることにより、利用の促進を図る。

入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び1企業最大2室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的なPRに努めた。
また、技術革新計画の承認企業に対する月額使用料金減免措置の制度利用企業は1社（1室）、入居企業からの申請に基づく産学連携料金（減免措置）の適用企業は4社（5室）と多くの入居企業が減免措置制度を利用した。

- ・利用促進を図るため、パンフレット等を活用してPR
- ・各種減免措置等の継続実施

■支援センターの入居状況（全12室）

	R04年度末時点	減免措置制度利用
入居企業数(室数)	7社(8室)	うち5社(6室)

退去企業：0社（0室）、入居企業：1社（1室）

（参考）支援センター入居状況（未入居：4室）

部屋番号	入居状況(令和4年度)												減免措置制度 利用状況
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
2号室													技術革新計画承認
3号室													産学連携料金適用
4号室									入居				
5号室													産学連携料金適用
7号室													産学連携料金適用
9号室													産学連携料金適用
10号室													産学連携料金適用
12号室													

産学連携料金適用による減免：4社（5室）（R03：6社（7室））
技術革新計画承認による減免：1社（1室）（R03：1社（1室））
計：5社（6室）（R03：7社（8室））

第 1 - 3 (3) 効果的かつ切れ目のない企業支援の一層の充実

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
<p>多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携</p>	<p>多様化する県内企業ニーズへの対応及び他支援機関等との連携</p>	<p>4</p>	<p>多様化する県内企業ニーズの一つである 3D プリンターを利用したものづくりを効率的に支援するため、バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営に継続して取り組んだ。加えて、3D ものづくり技術活用推進事業を継続して実施し、セミナー開催や 3D 技術の導入支援、公募で採択した企業へのアドバイザー派遣を通じて、県内企業への 3D ものづくり技術普及に積極的に取り組んだ。</p> <p>大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組（山口大学とのやまぐちイノベーション創出推進拠点の共同運営、山口銀行との企業の問題解決に向けた共同支援等）を引き続き実施した。</p> <p>山口大学及びやまぐち産業振興財団と地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力協定を締結した【新】。</p> <p>民生分野での水中ロボット関連産業振興を進めるため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定を、九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定をそれぞれ締結した【新】。</p> <p>○多様化する県内企業ニーズへの対応</p> <p>■ 3D プリンターを利用したものづくり支援（再掲 1 - 3 (2))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営継続（経済産業省平成 29 年度地域新成長産業創出促進事業費補助金（地域における中小企業の生産性向上のための共同基盤事業）によりクラウドサーバー等を整備） ・ 3D ものづくり技術活用推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ①セミナー等の開催 <ul style="list-style-type: none"> 3D ものづくり技術研修（CAE 講習会（構造最適化解析、構造-熱流体解析））、3D ものづくり技術に関する技術実習の開催 ②企業への 3D 技術の導入支援（支援企業 2 社） <ul style="list-style-type: none"> リバースエンジニアリング、3D プリンターによる試作等 ③アドバイザー派遣（3 社） <ul style="list-style-type: none"> 公募で採択した県内の中小企業 3 社に対し、民間アドバイザー（東京貿易テクノシステム株式会社、株式会社構造計画研究所、リコージャパン株式会社、：公募で選定）を派遣し、3D-CAD デ 	<ul style="list-style-type: none"> ・バーチャル 3D ものづくり支援センターの運営継続と活用促進 ・ 3D ものづくり技術活用推進事業の実施 ・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組を継続 ○山口大学及びやまぐち産業振興財団と包括的連携・協力協定を締結【新】 ○水中ロボット関連産業振興のため防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定を、九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定を締結【新】

※大学：

山口大学との包括連携協定の実効性のある取組（やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営、宇宙データ利用推進センター運営上での連携等）

※国公設試：

技術支援の補完関係を構築、産業技術連絡会議、中国5県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組

ータ化、構造解析、3Dプリンターによる部品形状造形、高品質な造形等に関する支援を行った。

■海外展開支援・標準化支援

- ・令和4年度中小企業等外国出願支援事業補助金審査会（7/12）

○研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携

- ・技術相談で、外部機関を紹介した件数 19件

■大学との連携

①山口大学との連携

- ・やまぐち事業化支援・連携コーディネート会議での連携
- ・やまぐちイノベーション創出推進拠点（JST）の共同運営

	機器名	利用件数	R03実績
1	フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡	89件	63件
2	干渉膜厚計	1件	0件
3	X線CT装置	223件	212件
計		313件	275件

（レーザー干渉平面度測定装置は令和2年度に廃棄処分）

- ・宇宙データ利用推進センター運営上での連携
プロジェクトディレクター（1名）を山口大学から派遣
- ・山口大学及びやまぐち産業振興財団と地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力協定を締結（3/9）した【新】。

②他大学との連携

- ・九州工業大学社会ロボット具現化センターと包括連携協定を締結（7/26）【新】
- ・見学受入れ（9/2）【山口県立大学】
- ・大学リーグやまぐち全体会議（7/15、3/30）
大学リーグやまぐち地域貢献部会（8/2、12/13、2/16 3回ともオンライン参加）

■国公設試との連携

①-1 産業技術連携推進会議等への参加状況【対面】

会議などの名称	開催日
ライフサイエンス部会 第30回デザイン分科会	6/16-17
第46回九州連携CAE研究会	6/16-17
製造プロセス部会第28回表面技術分科会	10/13-14
製造プロセス部会第8回DLC技術研究会	10/14

産業技術連携推進会議等への参加状況【対面】(つづき)

会議などの名称	開催日
第13回地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	11/2
公設試等女性研究者技術交流会	11/2
中国地域部会・四国地域部会合同中国四国食品関係合同分科会	11/10-11
令和4年度水産利用関係研究開発推進会議および研究会	11/15-17
知的基盤部会第26回電磁環境分科会、第31回EMC研究会	11/17-18
九州・沖縄地域部会第10回デザイン分科会	11/24-25
中国地域公設試験研究機関功績者表彰式	12/1
全国食品関係試験研究場所長会、令和4年度食品試験研究推進会議	2/9
第48回九州連携CAE研究会	2/16-17
中国地域部会中国地域連携推進企画分科会感性創造3Dものづくり研究会	3/2

①-2 産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】

会議などの名称	開催日
製造プロセス部会DLCT技術研究会第1回運営委員会	4/14
令和4年度中国地域公設試機関長・所長会議、令和4年度第1回中国地域連携推進企画分科会合同会議	5/31
第7回地方公設試験研究機関金属AM技術担当者会議	10/6
第47回九州連携CAE研究会	10/20-21
第67回全国酒造技術指導機関合同会議	10/21
ライフサイエンス部会第31回デザイン分科会	10/27
ナノテクノロジー・材料部会第60回高分子分科会	10/27
ナノテクノロジー・材料部会素形材分科会総会	11/7
製造プロセス部会精密微細加工分科会積層造形研究会	11/17
情報通信・エレクトロニクス部会情報技術分科会第20回組込み技術研究会	11/18
知的基盤部会計測分科会形状計測研究会	12/7-8
知的基盤部会計測分科会年会	12/9
中国地域部会・四国地域部会合同環境・エネルギー技術分科会	12/20
EMC研究会・西日本地域EMC研究会	1/30
中国地域産業技術連携推進会議、令和4年度第2回中国地域連携推進企画分科会合同会議	2/1
中国地域部会機械・金属技術分科会	2/9
第63回産業技術連携推進会議総会	2/14
令和4年度中国四国地方公設試験研究機関共同研究(精密加工分野)推進協議会	3/1

※民間機関：
 依頼試験・開放機器の補完関係の
 構築と定期的な見直し（民間試験機
 関等）

②共同研究等

	テーマ等の名称	グループ
1	放射イミュニティ試験における電界均一性の比較測定(産総研)	電子応用G

■九州・山口知事会による公設試連携の取組

①九州地域の企業等に対する技術支援助対状況

県名	依頼試験	開放機器	技術相談	計	R03 実績
福岡県	6件	132件	81件	219件	164件
佐賀県	0件	4件	3件	7件	7件
長崎県	2件	0件	0件	2件	6件
熊本県	1件	2件	2件	5件	10件
大分県	0件	7件	1件	8件	8件
宮崎県	0件	0件	1件	1件	0件
合計	9件	145件	88件	242件	195件

②研究会

	研究会テーマ
1	開発現場における簡易EMI測定の信頼性向上に関する研究 (●宮崎県、山口県、福岡県、熊本県、大分県、鹿児島県) ●：幹事県
2	デジタル情報を活用した生産工程の高度化に関する研究 (●沖縄県、山口県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県) ●：幹事県

■県内公設試間の連携推進に関する取組

- ・令和4年度山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会（7/25、オンライン）

■民間機関との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）

- ・民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。
- ・現在、26の民間試験機関と補完関係を築いている。

○経営支援機能を有する機関等との連携

■金融機関等との連携

①山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称
公益財団法人YMF G 地域企業助成基金推薦企業審査会委員	(公財) YMF G 地域企業助成基金
YMF G ・ベンチャー・フォーラム副会長	(株)山口FG

※金融機関：

金融機関と帯同しての企業訪問を実施し、技術と経営の両面から企業のイノベーション支援
 金融機関、山口大学、やまぐち産業振興財団、センターが連携した企業と大学等のシーズ・ニーズマッチングを推進する取組の実施

・企業の問題解決に向けた共同支援

支援目的	延べ件数
基礎研究	1件
新製品開発	0件
製品の品質評価	1件
製造方法・加工工程	0件
トラブル対策	0件
情報収集等	0件
その他	3件
計	5件

■やまぐち産業振興財団との連携

- ・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事会	理事
設備貸与資金審査会	審査員
中小企業等外国出願支援事業に係る審査委員会	審査員
やまぐち中小企業知的財産活用支援助成金に係る審査委員会	審査員

- ・山口大学及びやまぐち産業振興財団と地域の産業振興及び人材育成に関する包括的連携・協力協定を締結（3/9）【新】（再掲）

■その他機関との連携

（知財相談窓口）

- ・産業技術センター内に定期的に設置（I N P I T）

（海外展開支援）

- ・広域首都圏輸出製品技術支援センター（M T E P）、日本貿易機構（J E T R O）、日本規格協会（J S A）、中小企業基盤整備機構等と連携

（標準化支援）

- ・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携

（海外機関との連携協定）

- ・プラスチック分野における研究協力のため台湾 Plastics Industry Development Center（P I D C）と連携

（国機関との連携協定）

- ・民生分野での水中ロボット関連産業振興を進めるため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力協定を締結（11/7）【新】（再掲）

第 1 - 3 (4) 数値目標

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等												
ア 技術相談件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 19,500 件	ア 技術相談件数 年間 3,900 件	3	ア 技術相談件数 3,828 件	年度計画を概ね達成 達成度 98%												
イ 開放機器・依頼試験の利用件数 中期計画期間中の 5 年間 合計 18,700 件	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 年間 3,740 件	3	イ 開放機器・依頼試験の利用件数 3,361 件 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>R04 年度実績</th> <th>目標値</th> <th>達成度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器利用件数</td> <td>2,702 件</td> <td rowspan="3">3,740 件</td> <td rowspan="3">90%</td> </tr> <tr> <td>依頼試験利用件数</td> <td>659 件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,361 件</td> </tr> </tbody> </table>		R04 年度実績	目標値	達成度	開放機器利用件数	2,702 件	3,740 件	90%	依頼試験利用件数	659 件	計	3,361 件	年度計画は概ね達成 達成度 90%
	R04 年度実績	目標値	達成度													
開放機器利用件数	2,702 件	3,740 件	90%													
依頼試験利用件数	659 件															
計	3,361 件															

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期目標	<p><業務運営の改善及び効率化に関する目標></p> <p>社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化に伴う業務の高度化に迅速、柔軟に対応するため、理事長のトップマネジメントのもと、運営体制や経営資源の配分の最適化に努め、効率的な組織運営を行う。</p> <p>また、法人の更なる利用促進や成果の普及等を図るため、法人のサービス業務の「見える化」を積極的かつ効果的に推進するとともに、職員の能力向上に資するよう、職能開発を体系的かつ計画的に実施する。</p> <p>さらに、内部統制の強化やコンプライアンス、労働安全衛生管理を徹底するとともに、情報管理や緊急時への対応など危機管理対策の更なる充実を図る。</p>
------	---

第 2 - 1 運営体制や経営資源配分の継続的見直し

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
運営体制や経営資源配分の継続的見直し	運営体制や経営資源配分の継続的見直し	4	<p>■全職員の情報共有</p> <p>全職員を対象とした全体会議を1回開催して情報共有を進めるとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、所属全体に関わる取組等について意思統一を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> 全体会議 1回 (3/8) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてWeb会議システムを併用 グループウェアによる経営委員会審議結果等の速やかな情報共有 (随時) <p>■運営体制の継続的な見直し</p> <p>○組織改編</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境・エネルギー、バイオ関連、医療関連、基礎素材、輸送機械等の各分野における企業間連携・産学公連携や宇宙データの利用、IoTビジネスの創出促進などの県との協力による大規模プロジェクトを強力に推進し、本県の特徴を活かした付加価値の高い成長産業を育成・創出するため、これらのプロジェクトを統括するプロジェクト推進部及びプロジェクト管理室を設置【新】 企業支援部を技術支援部に改称するとともに、県内企業のものづくり技術の高度化の促進に向けた業務体制の強化のため、研究開発や技術支援の統括的管理・支援を担う技術管理室の設置、研究グループの再編、技術相談室の技術相談・支援室への改編【新】 経営や予算、中期計画、広報、DX推進等の戦略的業務を推進するため、経営企画室を改編し、経営戦略室を設置【新】 	<ul style="list-style-type: none"> 全体会議の開催 (Web会議システム併用)、グループウェア等による情報共有と意思統一 ○本県の特徴を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトを強力に推進するための組織改編、管理体制強化【新】 経営委員会の定期的開催による、理事長の迅速な意思決定 DX化推進に関する検討を継続的に実施 ○次年度のRPAツールの試験導入に向けた検討会を実施【新】 理事長賞の継続運用

○令和4年度の運営体制（令和4年度末時点）

役員	3名（うち非常勤1名）
研究職員	38名（うち県派遣1名）※
事務職員	8名（うち県からの派遣1名）
非常勤技術職員	18名（うち再任用2名、コーディネーター10名）
非常勤事務職員	11名（事務補助）
合計	78名

※ うち事務分掌として研究業務を担当する研究職員数30名
ほか企業からの出向 3名（プロジェクトプロデューサー）

■経営資源配分の継続的な見直し

経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。

- ・産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等
（再掲 1-3（2）ア①）
- ・緊急を要する設備の修繕等
（詳細については 4-1（施設設備の適切な管理）参照）

■理事長による迅速な意思決定

- ・定期的な役員による協議
- ・主要な役職者等からなる経営委員会を理事長が定期的に招集・開催して、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議させ、迅速な意思決定につなげた。 経営委員会 開催回数 30回

■業務のデジタル化の検討

- ・必要な業務システムを自ら作成可能なノンプログラミングデータベースシステムによるDX化推進に関する検討を継続的に実施し、業務システムの試作を行った。また、次年度のRPAツールの試験導入に向けた検討会を実施した【新】。

■理事長賞の授与

- ・職員の業務に対する意識向上を促進するため、企業支援、研究開発、事業展開、業務効率化等に顕著な実績をあげた職員を顕彰する理事長賞を令和3年度に創設した。令和4年度は1名の職員に授与された。

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 センター業務の「見える化」の推進

第 2 - 2 センター業務の「見える化」の推進

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等										
見える化の推進	見える化の推進	4	<p>産業技術センターが第 3 期「中期計画」の達成に向けて取り組む研究開発や技術支援、産学公連携等の業務全体について記した「技術戦略」冊子の県内企業等へ配布を進めた。併せて産業技術センターホームページにおいて PDF 化したデータを公開し、周知に努めた。</p> <p>これまで紙媒体により年 1 回発行している研究報告書の PDF 化及び産業技術センターホームページでの公開を開始した【新】。また、併せて J-STAGE（科学技術振興機構が運営する日本最大の電子ジャーナルプラットフォーム）にも掲載した【新】。</p> <p>Facebook と YouTube の公式ページにより、SNS を活用した動画配信も含む情報発信を積極的に進めた。</p> <p>県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。</p> <p>研究開発成果・技術支援成果の普及を目的として、「技術報告会」を前年度に引き続きオンライン形式によって実施した。(再掲 1-2(1)イ①)</p> <p>当センター及び技術支援部の各技術グループの活動内容を紹介する動画を公開した。また、施設内の見学が体験できるバーチャルツアーサイトを作成し、研究室、会議室、多目的ホール等の施設や技術支援成果パネル、成果物等の見学がオンラインで可能となった【新】。</p> <p>さらにこれまでの活動を継続し、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。(再掲 1-3(2)ア①)</p> <p>■刊行物の発行状況</p> <table border="1"> <tr> <td>研究報告書※1、※2</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>業務報告書※1</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>パンフレット</td> <td>1,000 部</td> </tr> <tr> <td>第 3 期「技術戦略」</td> <td>500 部</td> </tr> <tr> <td>開放機器一覧 2022</td> <td>1,000 部</td> </tr> </table>	研究報告書※1、※2	500 部	業務報告書※1	500 部	パンフレット	1,000 部	第 3 期「技術戦略」	500 部	開放機器一覧 2022	1,000 部	<ul style="list-style-type: none"> 第 3 期「技術戦略」冊子の継続的な配布 ホームページ上で「技術戦略」、「研究報告書」等の PDF ファイルを公開【新】 ○「研究報告書」を J-STAGE に掲載【新】 SNS の積極的な活用による情報発信 刊行物(5 種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 技術報告会をオンラインで継続して開催 ○当センター及び各技術グループ活動内容紹介動画、見学体験バーチャルツアーサイトを作成【新】 機器活用事例パネルの新規作成・掲示：4 機器
研究報告書※1、※2	500 部													
業務報告書※1	500 部													
パンフレット	1,000 部													
第 3 期「技術戦略」	500 部													
開放機器一覧 2022	1,000 部													

※1 再掲 1-2(1)イ①、※2 ホームページでの PDF ファイル公開を開始【新】

■ 広告等掲載

掲載誌名等	概要
機関誌「やまぐちの労働」	導入機器紹介
日刊工業新聞 寄稿	取組内容紹介
日刊工業新聞 山口県座談会特集	導入機器紹介

■ 巡回技術報告会・技術発表会の実施状況（再掲 1-2 (1) イ①）

名称	開催日	参加者数
山口県産業技術センター技術報告会*	1/17-31	157名

※ 発表動画を一定期間掲載するオンライン形式で開催

■ SNSを活用した情報発信の状況（再掲 1-3 (2) ア①）

機器紹介動画配信数：21 機器（15 機器）

※（ ）内は R04 年度新規配信数

■ 県内・県外イベント等でのPR活動状況

① 県内

展示会等の名称	場所	展示・活動内容	日程
夏休みジュニア科学教室	産業技術センター	・セラミックスを使用したアクセサリー作り	7/28
やまぐち6次産業化・農商工連携推進大会出展	山口県婦人教育文化会館	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介	11/7
ワークショップコレクション in やまぐち 2022	山口セミナーパーク	・光るクレヨンを使用した缶バッジ作り	11/12-13

② 県外

展示会等の名称	場所	展示内容	日程
再生医療 EXPO**1	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）	7/13-15
第2回国際水素・燃料電池展（FC EXPO 秋 2022）**1	幕張メッセ	・山口県の取組 ・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（環境・エネルギー関連）	8/31-9/2

県外（つづき）

展示会等の名称	場所	展示内容	日程
B i o J a p a n 2022 ^{※1}	パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援 (医療・バイオ関連)	10/12-14
H O S P E X J a p a n 2022 ^{※1}	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援 (医療関連)	10/26-28
新技術説明会 ^{※2}	オンライン	・繊維 to 可塑剤リサイクル！廃棄繊維の新たな使い道 ・廃棄物埋立処分場で用いる硫化水素抑制材	12/13

※1 再掲 1-1 (1) ①

※2 再掲 1-2 (1) イ②

■科学技術教室など、一般を対象とした法人の地域貢献活動

- ・令和3年度から新たに県が開催した児童向けイベント「ワークショップコレクション in やまぐち 2022」に出展参加した。(再掲)
- ・3年ぶりに開催された夏休みジュニア科学教室に出展参加した。(再掲)
- ・子供向けワークショップ「キッズサイエンススクール」を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため開催を中止した。

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

第 2 - 3 職員の職能開発の体系的・計画的実施

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																																																												
職員の職能開発の計画的実施	職員の職能開発の計画的実施	4	<p>第 2 期に整理した人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。</p> <p>研究職員の資質向上により研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程修学助成制度を創設し【新】、2 名の研究職員への助成を決定した。</p> <p>■職員の研修への派遣</p> <p>①- 1 公務員研修（階層別研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員課程研修（前期）</td> <td>1</td> <td>4/26-28</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任級課程研修</td> <td>1</td> <td>7/13-14</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任主事級課程研修</td> <td>2</td> <td>7/21</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任級課程研修</td> <td>1</td> <td>7/26-27</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>主任主事級課程研修</td> <td>1</td> <td>7/28</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>新規採用職員課程研修（後期）</td> <td>1</td> <td>10/25-28</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table> <p>①- 2 公務員研修（キャリア形成支援研修）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修テーマ</th> <th>研修人数</th> <th>研修日</th> <th>研修先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務のスリム化講座</td> <td>3</td> <td>6/8</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>危機管理実務</td> <td>1</td> <td>6/16</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>コーチング講座</td> <td>2</td> <td>10/5</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>ストレングスリーダーシップ</td> <td>1</td> <td>11/10</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>説明力向上講座</td> <td>1</td> <td>11/16</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>クレーム対応力向上講座</td> <td>2</td> <td>11/24</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> <tr> <td>わかりやすい文書の作り方講座</td> <td>1</td> <td>11/25</td> <td>山口県セミナーパーク</td> </tr> </tbody> </table>	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	新規採用職員課程研修（前期）	1	4/26-28	山口県セミナーパーク	主任級課程研修	1	7/13-14	山口県セミナーパーク	主任主事級課程研修	2	7/21	山口県セミナーパーク	主任級課程研修	1	7/26-27	山口県セミナーパーク	主任主事級課程研修	1	7/28	山口県セミナーパーク	新規採用職員課程研修（後期）	1	10/25-28	山口県セミナーパーク	研修テーマ	研修人数	研修日	研修先	事務のスリム化講座	3	6/8	山口県セミナーパーク	危機管理実務	1	6/16	山口県セミナーパーク	コーチング講座	2	10/5	山口県セミナーパーク	ストレングスリーダーシップ	1	11/10	山口県セミナーパーク	説明力向上講座	1	11/16	山口県セミナーパーク	クレーム対応力向上講座	2	11/24	山口県セミナーパーク	わかりやすい文書の作り方講座	1	11/25	山口県セミナーパーク	<p>・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施</p> <p>○大学院博士後期課程修学助成制度の創設【新】</p>
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																													
新規採用職員課程研修（前期）	1	4/26-28	山口県セミナーパーク																																																													
主任級課程研修	1	7/13-14	山口県セミナーパーク																																																													
主任主事級課程研修	2	7/21	山口県セミナーパーク																																																													
主任級課程研修	1	7/26-27	山口県セミナーパーク																																																													
主任主事級課程研修	1	7/28	山口県セミナーパーク																																																													
新規採用職員課程研修（後期）	1	10/25-28	山口県セミナーパーク																																																													
研修テーマ	研修人数	研修日	研修先																																																													
事務のスリム化講座	3	6/8	山口県セミナーパーク																																																													
危機管理実務	1	6/16	山口県セミナーパーク																																																													
コーチング講座	2	10/5	山口県セミナーパーク																																																													
ストレングスリーダーシップ	1	11/10	山口県セミナーパーク																																																													
説明力向上講座	1	11/16	山口県セミナーパーク																																																													
クレーム対応力向上講座	2	11/24	山口県セミナーパーク																																																													
わかりやすい文書の作り方講座	1	11/25	山口県セミナーパーク																																																													

(専門的業務遂行能力研修)

○職務別研修

- ・OJT 及びそれに付帯する研修

○キャリア形成支援研修

- ・中小企業大学校や大学等外部機関への研修派遣
- ・職員提案型研修

②-1 センター職員研修 (業務基礎研修)

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
新採職員研修	8	4/4	産業技術センター
所内事務システム研修	8	4/4	産業技術センター
ハラスメント防止研修	74	10/3-21	オンライン
中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会	1	10/24-25	徳島県工業技術センター
公設試験研究機関研究職員研修	2	11/14-18	中小企業大学校

②-2 センター職員研修 (リスクマネジメント教育・訓練)

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
有機溶剤作業主任者技能講習会	1	6/1-2	山口県労働基準協会西部教習所
情報セキュリティ研修	72	10/26-11/25	オンライン
職場のメンタルヘルス対策	1	10/28	山口県宇部総合庁舎
救急手当講習	3	1/16	宇部中央消防署
バイオセーフティシンポジウム	1	3/1	オンライン

③ 専門的業務遂行能力研修 (職務別研修)

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
スキルアップ研修 (SOLIDWORKS パーツ応用)	1	8/2-3	株式会社大塚商会
スキルアップ研修 (SOLIDWORKS 基礎)	1	8/22, 8/29-31	株式会社大塚商会
令和4年度(第28回)清酒官能評価セミナー	1	8/30-9/2	独立行政法人酒類総合研究所
スキルアップ研修 (ミットヨ計測学院 表面粗さ測定の基礎)	1	9/2	株式会社ミットヨ
知財研修	5	11/10, 11/24	産業技術センター
特許情報活用講座	2	12/22	やまぐち創業応援スペース
産総研・受入れ型研修	6	1/11-12	産業技術総合研究所中国センター
水中ドローン安全潜航操縦士認定講習	2	2/2	株式会社イシン
熱分析定期講習会	1	3/17	株式会社リガク

■大学院博士後期課程修学助成制度の創設
山口大学大学院工学研究科 (2名)

大項目	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	4 コンプライアンスの確保

第2-4 コンプライアンスの確保

中期計画	R04年度の年度計画	評価	R04年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等						
<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化し、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、各種委員会（経営委員会、安全衛生委員会など）や監査（監事監査、内部監査など）の適切な運用に努めるとともに、コンプライアンスの確保を徹底するための職員教育を計画的に実施する。</p>	<p>コンプライアンスの確保</p> <p>内部統制を強化するため、経営委員会や監査（監事監査、内部監査等）の適切な運用に努める。</p> <p>また、労働安全衛生法等の法令遵守や職員倫理の確保に資するため、安全衛生委員会などの適切な運用に努めるとともに、実効性ある研修を行い、職員のコンプライアンス意識の向上を図る。</p>	3	<p>経営委員会や監査に加えて安全衛生委員会などを適切に運用して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。</p> <p>また、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための規程類を運用するとともに、全ての職員を対象とした研究倫理教育を実施した。</p> <p>■経営委員会 開催回数 30回（再掲 2-1）</p> <p>■監査関係（監事監査、内部監査等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務運営、会計処理、内部統制システム等について監査を実施した。 <p>■労働安全衛生関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1回/月、計12回安全衛生委員会を開催 ・（一財）地方公務員安全衛生推進協会の職場環境改善アドバイザー派遣事業による施設内の「安全衛生」についての診断に基づく、施設内の安全性確保のための環境改善の実施 ・薬品保管庫の設置数など化学物質管理に係る運用と管理体制の見直し検討 ・ハラスメント防止研修の実施 ・定期健康診断の実施 ・自衛消防訓練の実施 ・安全環境改善のための職場巡視の実施と改善 <p>■研究者倫理研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・規程の定めに基づき、下記の教育を実施した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">研修テーマ</th> <th style="width: 15%;">開催日</th> <th style="width: 25%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研究倫理教育</td> <td>3/20</td> <td>産業技術センター</td> </tr> </tbody> </table>	研修テーマ	開催日	場所	研究倫理教育	3/20	産業技術センター	<ul style="list-style-type: none"> ・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・規程の定めに基づき、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育を実施
研修テーマ	開催日	場所								
研究倫理教育	3/20	産業技術センター								

大項目	第 2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	5 危機管理対策の充実

第 2 - 5 危機管理対策の充実

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等								
<p>危機管理対策の充実</p> <p>情報システムのセキュリティ確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、その漏洩防止やその適切な利用のために必要な措置を講じる。</p> <p>また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。</p>	<p>危機管理対策の充実</p> <p>情報セキュリティの確保に努めるとともに、業務を通じて知り得た秘密情報（個人情報、企業情報、技術情報等）について、漏洩防止や適切な利用のために必要な措置を講じる。</p> <p>また、災害時の緊急対応では業務継続計画を適切に運用するとともに、計画の継続的な見直しを行う。</p> <p>加えて、新型コロナウイルス感染症対策については、業務継続計画（新</p>	4	<p>担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。</p> <p>また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）も実施した。（再掲 2-3）</p> <p>併せてネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。</p> <p>さらに、ネットワーク関連機器の計画的な更新を継続（一部機器を更新）し、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。令和 4 年度は、企業支援で常時使用する開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバの更新を行い安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた【新】。また、電子メールシステムの更新においては、サーバをクラウド化し、不具合発生リスクの低減を図った【新】。</p> <p>OS のサポート期限を考慮した事務用 P C の計画的な更新を行った。</p> <p>■更新等を行ったネットワーク関連機器等（主なもの）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>機器・システム名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>電子メールシステム（クラウド化）</td> <td>1 式</td> </tr> <tr> <td>事務用 P C</td> <td>50 台</td> </tr> </tbody> </table> <p>■安全保障貿易管理への取組</p> <p>「該非判定責任者」の配置と、「相談窓口」の設置を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大にともない、産業技術センターにおいても、状況を確認しながら逐次対応を重ねた。</p> <p>■産業技術センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策等</p> <p>状況の変化に対応して速やかに方針を定め職員へ周知した。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の感染予防・再拡大防止に向けた対応につい</p>	機器・システム名	数量	開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ	1 式	電子メールシステム（クラウド化）	1 式	事務用 P C	50 台	<ul style="list-style-type: none"> ・新規採用職員を対象に職員教育を実施 ・全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施 ・ネットワーク関連機器の計画的な更新 ・開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバの更新による安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築【新】 ○電子メールシステムのクラウド化【新】 ・事務用 P C の計画的な更新 ・安全保障貿易管理への取組 ・状況に応じた新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を逐次実施 ・ W e b 会議システム（Zoom、Teams、Webex
機器・システム名	数量											
開放機器・依頼試験・会議室予約システムサーバ	1 式											
電子メールシステム（クラウド化）	1 式											
事務用 P C	50 台											

	<p>型インフルエンザ等対応編)を適切に運用するとともに、各業務の遂行においては感染症拡大のリスクを抑えるよう努める。</p>	<p>て(4/1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた取組について(3/15) <p>■Web会議システムを利用した産業技術センター主催のセミナー等(再掲 1-1(1)①②)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護・福祉機器開発セミナー「次世代介護ロボット開発の最前線」 ・医療セミナー「医療機器開発におけるものづくり企業との技術協業と医療の未来展望」 ・山口東京理科大学薬学部発研究シーズ発表会 ・医療現場からのニーズ・シーズ発表会 ・水域ロボット関連技術セミナー - 水域ロボット関連産業の現状と将来展望 ～ 水域ロボット関連産業の魅力 ～ ・ものづくりイノベーション交流セミナー これからのデータ活用と地方企業のイノベーション創出 ・カーボンニュートラルセミナー ～低炭素社会に向けて中小企業は何をすべきか～ ・やまぐち自動車産業セミナー2022 ・瀬戸内技術交流会 ・令和4年度やまぐちR&Dラボ活動報告会 ・ものづくりDXトライアル実証プロジェクト&やまぐちスマートファクトリーモデル構築事業成果報告会 	<p>等)の積極的活用</p>
--	---	---	-----------------

大項目	第 3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 自己収入の確保

中期目標	<p><財務内容の改善に関する目標> 研究開発、機器整備等に係る外部資金の積極的な獲得に努め、自主財源の確保を図る。また、経費の支出については、効果的な予算配分と効率的な業務運営により、経費の抑制に努める。</p>
------	--

第 3 - 1 自己収入の確保

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等																								
自己収入の確保	自己収入の確保	4	<p>機器整備に係る補助事業（3 機器）や研究開発に係る外部資金の獲得（15 件）（再掲 1 - 2（3）イ）に努めた。</p> <p>また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。</p> <p>加えて、新たに導入した機器についても、速やかに開放機器に登録し、機器利用収入の拡大を図った。</p>	<p>・機器整備や研究開発に係る外部資金の積極的な獲得（機器整備等：3 機器、研究開発：15 件）</p> <p>○研究開発に係る外部資金獲得件数は第 3 期で最多</p> <p>・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保</p>																								
<p>■機器整備等に係る外部資金の獲得状況 3 機器（R03：3 機器、R02：3 機器、R01：7 機器）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>機器名</th> <th>補助額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金</td> <td>レーザー顕微鏡</td> <td>10,596,666 円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金</td> <td>高精度表面粗さ輪郭形状測定機</td> <td>7,296,666 円</td> </tr> <tr> <td>小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金</td> <td>マイクロビッカース硬度計</td> <td>1,628,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					事業名	機器名	補助額	小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金	レーザー顕微鏡	10,596,666 円	小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	7,296,666 円	小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金	マイクロビッカース硬度計	1,628,000 円												
事業名	機器名	補助額																										
小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金	レーザー顕微鏡	10,596,666 円																										
小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金	高精度表面粗さ輪郭形状測定機	7,296,666 円																										
小型自動車等機械振興事業（JKA）補助金	マイクロビッカース硬度計	1,628,000 円																										
<p>■研究開発に係る外部資金の獲得状況 15 件（R03：10 件、R02：9 件、R01：8 件）（再掲 1 - 2（3）イ）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>提案公募名</th> <th>獲得件数</th> <th>補助額等</th> <th>分類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）</td> <td>2 件</td> <td>45,828,420 円</td> <td>直接</td> </tr> <tr> <td>成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）</td> <td>1 件</td> <td>31,607,660 円</td> <td>直接</td> </tr> <tr> <td>（公財）YMF G 地域企業助成基金</td> <td>1 件</td> <td>2,000,000 円</td> <td>直接</td> </tr> <tr> <td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業</td> <td>10 件</td> <td>(3,003,937 円)</td> <td>間接</td> </tr> <tr> <td>やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業</td> <td>1 件</td> <td>(99,110 円)</td> <td>間接</td> </tr> </tbody> </table>					提案公募名	獲得件数	補助額等	分類	戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2 件	45,828,420 円	直接	成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）	1 件	31,607,660 円	直接	（公財）YMF G 地域企業助成基金	1 件	2,000,000 円	直接	やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	10 件	(3,003,937 円)	間接	やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業	1 件	(99,110 円)	間接
提案公募名	獲得件数	補助額等	分類																									
戦略的基盤技術高度化支援事業（サポイン）	2 件	45,828,420 円	直接																									
成長型中小企業等研究開発支援事業（G o - T e c h 事業）	1 件	31,607,660 円	直接																									
（公財）YMF G 地域企業助成基金	1 件	2,000,000 円	直接																									
やまぐち産業イノベーション促進補助金事業	10 件	(3,003,937 円)	間接																									
やまぐち 6 次産業化・農商工連携推進事業	1 件	(99,110 円)	間接																									

※ 補助額等の()内は、受託研究に係る経費として受入れ

■知財の実施許諾による収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
実施許諾	822 千円	598 千円	913 千円	1,045 千円	

■技術支援サービスによる自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
開放機器	17,078 千円	15,742 千円	18,007 千円	17,296 千円	
依頼試験 手数料※	18,760 千円 (13,256 千円)	19,656 千円 (14,647 千円)	16,832 千円 (13,526 千円)	14,900 千円 (11,638 千円)	
受託研究	7,590 千円	9,805 千円	5,850 千円	6,013 千円	

※ 依頼試験手数料の()内は、オーダーメイド試験 (O.M.)

・開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況 (詳細は、1-3 (2) ア①、②参照)

■施設利用による自己収入

項目	R01	R02	R03	R04	R05
ホール・研修室・会議室	604 千円	439 千円	255 千円	325 千円	
新事業創造支援センター	3,651 千円	4,057 千円	4,531 千円	4,459 千円	
計	4,255 千円	4,497 千円	4,786 千円	4,784 千円	

※ 四捨五入の関係で端数処理が合っていない場合があります。

■その他自己収入

・自動販売機については、公募制とし、売上手数料を得ることで、自己収入の確保を行った。また、テレワークスペース設置 (詳細は、4-1 参照) に伴い 1 台増設した。

令和 4 年度実績 311,787 円

大項目	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 経費の抑制

第3-2 経費の抑制

中期計画	R04年度の年度計画	評価	R04年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
経費の抑制	経費の抑制	4	<p>効率的な予算編成については、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。</p> <p>効率的な業務運営については、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議室貸出料金体系を明瞭、簡素に整理・改定し、利用者の利便性の向上及び事務の効率化を図った【新】。 ・電子メールシステムのクラウド化、業務文書アプリケーションのサブスクリプションの導入により、業務の効率化と維持経費低減を図った【新】。 <p>管理運営に係る経費については、比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。また、以下の取組を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・照明設備のLED化に着手し、光熱費の抑制に努めた。 ・資産処分に係る運用ルールを策定し、計画的な処分の実施を行うことで廃棄物処分費用の抑制を図った。 ・有価物の売払いを実施し、廃棄物数量を減少させることで処分費用の抑制を図った。主な売払い数量実績：屑鉄15トン、古紙7トン、機器類4件 ・事務用品の再利用を徹底し、遊休備品を活用することで消耗品費の削減に努めた。 ・Web会議システム活用による配付資料（コピー用紙使用量）を削減に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による経費抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施 ○会議室貸出料金体系を明瞭、簡素に整理・改定し、利用者の利便性の向上及び事務を効率化【新】 ○電子メールシステムのクラウド化、業務文書アプリケーションのサブスクリプション導入【新】 ・比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制

大項目	第 4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><施設設備の適切な管理に関する目標></p> <p>施設設備が効果的・効率的に活用されるよう、その維持管理を適切に行うとともに、計画的な更新や整備に努める。</p>
------	---

第 4 - 1 施設設備の適切な管理に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R04 年度の年度計画	評価	R04 年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等								
施設設備の適切な管理	施設設備の適切な管理	4	<p>施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。</p> <p>また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。</p> <p><令和 4 年度に実施した主な取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入札件数の増加に伴い、低入札対策に係るルールを新たに作成【新】し、適正な施工等を確保の上、契約手続きを行った。 ・保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事等を実施し、施設の維持管理に努めた。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">防水工事</td> <td>南棟・共用棟北端ガラス部、共用棟東面</td> </tr> <tr> <td>空調更新工事</td> <td>表面解析研究室、複合材料試験室、新事業創造支援センター</td> </tr> <tr> <td>その他設備工事</td> <td>自動火災報知設備更新</td> </tr> <tr> <td>景観維持作業</td> <td>グラウンド周辺伐採整備</td> </tr> </table> <p>引き続き新型コロナウイルス感染症対策を継続した。</p> <p>利用者が会議室等の施設を利用する場合の空調については、前年度に引き続き冷暖房運転期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的な運用により快適に利用できるよう努めた。</p> <p>会議室等の貸出しにおいて、準備撤去時間帯の減免及び入場料等の徴収がある場合の加算を廃止し、利用手続きの簡素化を図り利便性向上を図った【新】。</p> <p>テレワークスペースを新たに設置し、当センター利用者（技術相談、機器利用等）の利便性向上を図った【新】。</p>	防水工事	南棟・共用棟北端ガラス部、共用棟東面	空調更新工事	表面解析研究室、複合材料試験室、新事業創造支援センター	その他設備工事	自動火災報知設備更新	景観維持作業	グラウンド周辺伐採整備	<ul style="list-style-type: none"> ・保守業務への計画的な予算配分 ○入札件数の増加に伴い、低入札対策に係るルールを新たに作成【新】 ・保全計画に沿った防水工事及び空調更新工事等の実施 ・利用者が施設を利用する際の空調については、空調期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的運用 ○会議室利用手続きの簡素化【新】 ○利用者の利便性を向上のためのテレワークスペースの設置【新】 ・施設利用者数及び見学者数は持ち直し
防水工事	南棟・共用棟北端ガラス部、共用棟東面											
空調更新工事	表面解析研究室、複合材料試験室、新事業創造支援センター											
その他設備工事	自動火災報知設備更新											
景観維持作業	グラウンド周辺伐採整備											

■産業技術センター利用者数の状況(第2期以降)

人数(人)	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
施設利用者	4,216	4,050	4,033	4,035	3,739	5,845	1,927	1,357	2,397
見学者	753	780	706	1,196	1,014	718	285	439	826
外来受付者	6,906	6,969	7,974	8,161	8,541	7,675	8,830	8,610	7,007
年度別合計	11,875	11,799	12,713	13,392	13,294	14,238	11,042	10,406	10,230

施設利用者数及び見学者数については、新型コロナウイルス感染症拡大前（令和元年度以前）と比べると、減少傾向が続いたが令和4年度は回復傾向にある。外来受付者数は前年度からやや減少しており、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限が緩和されつつあるにも関わらず、その影響があまり認められない結果となった。

大項目	第4 その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	<p><環境負荷の低減に関する目標> 業務運営に伴う環境負荷を低減するための取組を適切に実施する。</p>
------	--

第4-2 環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	R04年度の年度計画	評価	R04年度計画の達成状況等に関する具体的説明	評価の理由等
環境負荷の低減	環境負荷の低減	3	<p>環境負荷の低減に向けた取組を継続しており、省エネ・省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んでいる。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやWeb画面で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図っている。</p> <p>加えて、Web会議システムを積極的に活用することで、会議における配付資料の電子化が進み、コピー用紙使用量を削減できた。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 会議における配付資料の電子化推進によるコピー用紙使用量の削減

■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況(第2期以降)

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04
コピー用紙(枚)	627,000	588,000	588,000	597,750	543,499	526,000	391,000	366,500	343,000
使用電力量(MWh)	2,243	2,345	2,446	2,135	2,403	2,339	2,225	2,190	2,055
水道水(m ³)	2,958	3,014	3,154	3,621	3,395	3,466	3,403	3,144	2,798
プロパンガス(m ³)	7,126	6,258	6,895	7,467	6,588	6,161	7,109	4,592	6,486
A重油(L)	90	20	30	30	20	30	40	40	40
廃棄物(kg)	7,290	5,747	7,991	8,075	11,770	4,688	4,895	6,747	5,911
特別管理廃棄物(kg)	1,121	905	1,217	1,411	1,145	2,192	54	1,508	895

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	1 予算

中期計画		R04年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
収入		収入				
運営費交付金等	3,271	運営費交付金等	713	722	10	
自己収入	1,450	自己収入	336	305	▲30	
使用料・手数料	180	使用料・手数料	40	37	▲3	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究費等	922	研究費等	243	220	▲24	*「研究費等」の減の主たる要因は、外部からの研究費が見込みを下回ったことによるものです。
補助金等収入	339	補助金等収入	50	46	▲4	
その他収入	6	その他収入	1	1	0	
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	30	前年度からの繰越金	0	0	0	
計	4,751	前中期目標期間繰越積立金取崩収入	67	62	▲5	
		計	1,115	1,090	▲25	
支出		支出				
業務費	1,233	業務費	304	261	▲43	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費が見込みを下回ったことによるものです。
人件費	2,519	人件費	484	468	▲16	*「一般管理費」の増の主たる要因は、電気料金の増と施設費から修繕費へ変更したことによるものです。
一般管理費	731	一般管理費	172	221	49	
施設費	268	施設費	155	120	▲35	*「施設費」の減の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものです。
計	4,751	計	1,115	1,070	▲45	
(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。		(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。				
【人件費の見積り】		【人件費の見積り】				
中期目標期間中、総額2,519百万円を支出する。		総額484百万円を支出する。				
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。		※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。				

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	2 収支計画

中期計画		R04年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
費用の部	4,832	費用の部	1,020	1,356	336	
経常経費	4,832	経常経費	1,020	1,022	2	
業務費	1,570	業務費	359	333	▲26	*「業務費」の減の主たる要因は、外部からの研究費が見込みを下回ったことによるものです。
人件費	2,519	人件費	484	452	▲32	*「人件費」の減の主たる要因は、会計基準改訂に伴う退職給付引当金に係る会計処理によるものです。
管理運営費	742	管理運営費	176	238	62	
財務費用	1	財務費用	0	0	0	
雑損	0	雑損	0	0	0	
臨時損失	0	臨時損失	0	334	334	
収入の部	4,802	収入の部	996	1,334	338	
経常収益	4,802	経常収益	996	1,000	4	
運営費交付金収益	3,153	運営費交付金収益	622	595	▲27	*「運営費交付金収益」の減の主たる要因は、会計基準改訂に伴う退職給付引当金に係る会計処理によるものです。
使用料・手数料収益	180	使用料・手数料収益	40	37	▲3	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究事業等収益	922	研究事業等収益	243	136	▲107	*「研究事業等収益」の減と「補助金等収益」の増の主たる要因は、区分変更によるものです。
補助金等収益	188	補助金等収益	29	104	75	
施設費収益	0	施設費収益	0	0	0	
その他収益	6	その他収益	1	1	0	
資産見返運営費交付金等戻入	350	資産見返運営費交付金等戻入	45	32	▲13	
臨時利益	0	資産見返補助金等戻入	8	57	49	
当期純利益	▲30	資産見返寄附金戻入	2	0	▲2	
前中期目標期間繰越積立金取崩益	30	資産見返物品受贈額戻入	4	0	▲4	
純利益	0	引当金見返に係る収益	0	37	37	
		臨時利益	0	334	334	*「臨時損失」及び「臨時利益」の増の主たる要因は、会計基準改訂に伴い期首に計上した引当金によるものです。
		純利益	▲24	▲23	1	
		目的積立金取崩益	24	42	18	
		総利益	0	20	20	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(注) 収入の部の「研究事業等収益」及び「補助金等収益」の実績は、損益計算書の「受託事業等収益」及び「補助金収益」の決算額を表している。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第5 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	3 資金計画

中期計画		R04年度の年度計画及びその実績				特記事項
(百万円)		(百万円)				
区分	金額	区分	計画	実績	増減	
資金支出	4,751	資金支出	1,115	1,117	2	*「投資活動による支出」の減の主たる要因は、支払が翌年度となったためです。
業務活動による支出	4,482	業務活動による支出	960	903	▲57	
投資活動による支出	268	投資活動による支出	155	214	59	
財務活動による支出	1	財務活動による支出	0	0	0	
次期中期目標期間への繰越金	0	次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	
資金収入	4,751	資金収入	1,115	1,040	▲75	*「運営費交付金による収入」の減の主たる要因は、会計基準改訂に伴う退職給付引当金に係る会計処理によるものです。 *「研究費等による収入」の減と「補助金等による収入」の増の主たる要因は、区分変更によるものです。
業務活動による収入	4,452	業務活動による収入	936	903	▲33	
運営費交付金による収入	3,153	運営費交付金による収入	622	595	▲27	
使用料・手数料収入	180	使用料・手数料収入	40	37	▲3	
特許実施料	3	特許実施料	1	1	0	
研究費等による収入	922	研究費等による収入	243	128	▲115	
補助金等による収入	188	補助金等による収入	29	104	75	
その他の収入	6	その他の収入	1	38	37	
投資活動による収入	269	投資活動による収入	112	94	▲18	
財務活動による収入	0	財務活動による収入	0	0	0	
前期中期目標期間からの繰越金	30	前期中期目標期間からの繰越金	67	42	▲25	

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。
*金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

(注) 四捨五入の関係で端数が合わないことがある。
(注) 資金収入の「研究費等による収入」及び「補助金等による収入」の実績は、キャッシュ・フロー計算書の「受託事業等収入」及び「補助金等収益」の決算額を表している。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第6 短期借入金の限度額		
-----	--------------	--	--

中期計画	R04年度の年度計画	左の実績	特記事項
3億5千万円	3億5千万円	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第7 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画		
-----	---	--	--

中期計画	R04年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第8 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画		
-----	-------------------------	--	--

中期計画	R04年度の年度計画	左の実績	特記事項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第9 剰余金の使途		
-----	-----------	--	--

中期計画	R04年度の年度計画	左の実績	特記事項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	施設設備の改善（機器整備：6.6百万円、施設整備：2.6百万円）に充当した。	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第10 法第40条第4項の承認を受けた金額の使途		
-----	--------------------------	--	--

中期計画	R04年度の年度計画	左の実績	特記事項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	施設設備の改善（機器整備：5.2百万円、施設整備：47.5百万円）に充当した。	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

IV その他法人の現況に関する事項

1 地域別企業支援状況(令和4年度)

種 別		地 域 別						
項 目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県 外	合 計
技術相談件数	法人対応 (うち訪問等)	320 (44)	547 (91)	916 (44)	1,501 (98)	100 (15)	425 (0)	3,809 (292)
	外部紹介 (うち訪問等)	3 (0)	1 (0)	4 (0)	3 (1)	1 (0)	7 (0)	19 (1)
計 (実利用者数)		323 (108)	548 (183)	920 (199)	1,504 (476)	101 (41)	432 (227)	3,828 (1,234)
企業等 訪問件数	件数 (訪問回数)	50 (153)	80 (305)	85 (347)	217 (841)	29 (71)	31 (47)	492 (1,764)
	うち企業 (訪問回数)	38 (129)	72 (274)	62 (264)	168 (639)	19 (46)	22 (32)	381 (1,384)
	うち新規 (訪問回数)	6 (6)	7 (7)	7 (7)	21 (25)	2 (2)	0 (0)	43 (47)
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	148 (26)	287 (55)	570 (69)	1,382 (195)	40 (10)	275 (80)	2,702 (435)
	金 額	675	2,138	2,527	7,696	243	4,018	17,296
依頼試験	件 数 (実利用者数)	40 (17)	36 (21)	378 (25)	167 (56)	10 (7)	28 (17)	659 (143)
	点 数	65	62	507	187	3	27	851
	金 額	684	961	4,887	6,962	116	1,290	14,900
受託研究	件 数	0	0	3	7	0	5	15
	金 額	0	0	820	1,908	0	3,285	6,013
研修生受入 人 数	企 業	0	1	1	3	0	0	5
	学 生	0	0	0	0	0	0	0
	インターンシップ	0	0	2	3	0	0	5
計		0	1	3	6	0	0	10
職員派遣研修	件 数	0	0	1	0	0	0	1
成果発表会	回 数	0	0	0	1	0	0	1
講 習 会	回 数	0	0	2	35	0	0	37
出 展	回 数	0	0	2	1	0	4	7
共同研究 (資金の受入れが ないもの外数)	件 数	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (1)	2 (5)	3 (7)
	金 額	0	0	0	501	0	1,386	1,887
事業化・商品化件数		1	2	3	5	0	1	10
実施許諾	件 数 (うち新規)	0 (0)	1 (0)	8 (1)	9 (2)	5 (0)	9 (0)	32 (3)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	0 (0)	648 (0)	33 (27)	3 (0)	361 (0)	1,045 (27)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあため、地域別の数の合計と合計欄の数が合っておりません。以下同じ。

※ 地域別区分

- ①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町
- ②周南地域
下松市、光市、周南市
- ③県央地域
山口市、防府市
- ④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市
- ⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

※オンライン講習会はセンター所在地(西部)として集計

地域別企業支援状況（令和元～5年度）①

種 別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項 目		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	368 (31)	341 (36)	372 (24)	320 (44)		505 (106)	505 (29)	579 (116)	547 (91)		1,173 (44)	1,135 (60)	938 (32)	916 (44)	
	外部紹介 （うち訪問等）	5 (0)	4 (1)	6 (0)	3 (0)		6 (0)	4 (0)	2 (0)	1 (0)		5 (0)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	
計 （実利用者数）		373 (118)	345 (120)	378 (106)	323 (108)		511 (187)	509 (176)	581 (164)	548 (183)		1,178 (235)	1,140 (241)	942 (227)	920 (199)	
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	58 (161)	47 (112)	43 (70)	50 (153)		98 (437)	60 (183)	71 (212)	80 (305)		147 (868)	151 (621)	110 (356)	85 (347)	
	うち新規 （訪問回数）	9 (10)	12 (19)	0 (0)	6 (6)		10 (17)	7 (24)	0 (0)	7 (7)		16 (38)	17 (35)	0 (0)	7 (7)	
開放機器利用	件数 （実利用者数）	163 (29)	125 (23)	177 (25)	148 (26)		268 (50)	349 (63)	339 (53)	287 (55)		644 (79)	659 (85)	723 (80)	570 (69)	
	金額	564	476	865	675		1,446	2,162	2,315	2,138		2,271	2,738	3,976	2,527	
依頼試験	件数 （実利用者数）	80 (27)	75 (27)	58 (25)	40 (17)		45 (22)	45 (27)	47 (22)	36 (21)		459 (40)	374 (38)	266 (27)	378 (25)	
	点数	156	195	114	134		158	173	300	95		1,175	947	683	1,006	
	金額	1,380	1,326	582	684		1,275	673	1,332	961		4,742	4,667	4,586	4,887	
受託研究	件数	0	1	1	0		3	1	0	0		0	1	2	3	
	金額	0	399	559	0		2,492	1,072	0	0		0	500	574	820	
研修生受入 人数	企業	0	3	0	0		1	0	0	1		0	3	5	1	
	学生	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
	インターンシップ	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	1	
計		0	3	0	0		1	0	0	1		0	3	5	2	
職員派遣研修	件数	0	0	0	0		1	0	0	0		2	1	1	1	
成果発表会	回数	0	0	0	0		1	0	0	0		0	0	0	0	
講習会	回数	2	0	0	0		1	0	0	0		7	0	7	2	
出 展	回数	0	0	0	0		1	0	0	0		1	0	0	2	
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件数	0 (0)	0 (1)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (1)	0 (1)	0 (2)	0 (0)	
	金額	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
事業化・商品化件数		1	2	1	1		4	1	1	2		2	5	3	3	
実施許諾	件数 （うち新規）	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)		3 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)		6 (1)	9 (3)	12 (1)	8 (1)	
	金額 （うち新規）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		64 (0)	47 (0)	0 (0)	0 (0)		251 (0)	302 (19)	726 (0)	648 (0)	

地域別企業支援状況（令和元～5年度）②

種 別		西部地域					北部地域					県 外				
項 目		R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,756 (64)	1,821 (106)	1,711 (79)	1,501 (98)		122 (13)	108 (22)	111 (16)	100 (15)		479 (3)	356 (1)	411 (1)	425 (0)	
	外部紹介 （うち訪問等）	19 (0)	7 (0)	8 (0)	3 (1)		1 (0)	2 (0)	4 (0)	1 (0)		3 (0)	5 (0)	2 (0)	7 (0)	
計 （実利用者数）		1,775 (477)	1,828 (536)	1,719 (463)	1,504 (476)		123 (62)	110 (51)	115 (51)	101 (41)		482 (221)	361 (198)	413 (189)	432 (227)	
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	239 (996)	231 (911)	200 (718)	217 (841)		42 (133)	41 (114)	36 (78)	29 (71)		256 (599)	43 (73)	20 (26)	31 (47)	
	うち新規 （訪問回数）	20 (30)	30 (92)	8 (40)	21 (25)		6 (8)	7 (11)	3 (3)	2 (2)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	1,358 (193)	1,563 (198)	1,662 (190)	1,382 (195)		38 (9)	22 (9)	31 (12)	40 (10)		345 (91)	210 (61)	220 (58)	275 (80)	
	金 額	6,584	7,733	8,096	7,696		127	152	206	243		6,086	2,481	2,549	4,018	
依頼試験	件 数 （実利用者数）	256 (63)	304 (76)	136 (50)	167 (56)		33 (19)	18 (10)	17 (10)	10 (7)		47 (20)	55 (25)	101 (38)	28 (17)	
	点 数	723	931	387	327		70	58	41	16		81	55	124	33	
	金 額	8,475	10,982	5,456	6,962		811	381	218	116		2,076	1,627	4,659	1,290	
受託研究	件 数	2	4	5	7		0	1	0	0		3	2	3	5	
	金 額	3,063	5,554	2,596	1,908		0	105	0	0		2,036	2,175	2,122	3,285	
研修生受入 人 数	企 業	1	0	6	3		0	0	0	0		3	0	0	0	
	学 生	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
	インターンシップ	2	2	2	4		0	0	0	0		0	0	0	0	
計		3	2	8	7		0	0	0	0		3	0	0	0	
職員派遣研修	件 数	0	0	0	0		1	0	0	0		0	0	0	0	
成果発表会	回 数	0	1	1	1		0	0	0	0		0	0	0	0	
講習会	回 数	37	53	48	35		0	0	0	0		1	0	0	0	
出 展	回 数	1	0	1	1		0	0	0	0		6	4	5	4	
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (3)	0 (3)	1 (0)	1 (1)		0 (1)	0 (0)	0 (1)	0 (1)		0 (3)	1 (3)	1 (5)	2 (5)	
	金 額	0	0	78	501		0	0	0	0		0	878	1,600	1,386	
事業化・商品化件数		2	5	8	5		0	0	1	0		0	0	0	1	
実施許諾	件 数 （うち新規）	16 (2)	15 (1)	10 (0)	9 (2)		5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)		8 (0)	4 (0)	11 (2)	9 (0)	
	金 額 （うち新規）	162 (0)	198 (0)	132 (0)	33 (27)		345 (0)	1 (0)	1 (0)	3 (0)		0 (0)	50 (0)	53 (0)	361 (0)	

地域別企業支援状況（令和元～5年度）③

種 別		合 計				
項 目		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,403 (261)	4,266 (254)	4,122 (268)	3,809 (292)	
	外部紹介 （うち訪問等）	39 (0)	27 (1)	26 (0)	19 (1)	
計 （実利用者数）		4,442 (1,300)	4,293 (1,322)	4,148 (1,200)	3,828 (1,234)	
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	840 (3,194)	573 (1,914)	480 (1,460)	492 (1,764)	
	うち新規 （訪問回数）	61 (103)	73 (181)	11 (43)	43 (47)	
開放機器利用	件 数 （実利用者数）	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)	2,702 (435)	
	金 額	17,078	15,742	18,007	17,296	
依頼試験	件 数 （実利用者数）	920 (191)	871 (203)	625 (172)	659 (143)	
	点 数	2,363	2,359	1,649	1,611	
	金 額	18,760	19,656	16,832	14,900	
受託研究	件 数	8	10	11	15	
	金 額	7,590	9,805	5,850	6,013	
研修生受入 人 数	企 業	5	6	11	5	
	学 生	0	0	0	0	
	インターンシップ	2	2	2	5	
計		7	8	13	10	
職員派遣研修	件 数	4	1	1	1	
成果発表会	回 数	1	1	1	1	
講習会	回 数	48	53	55	37	
出 展	回 数	9	4	6	7	
共同研究 （資金の受入れが ないもの外数）	件 数	0 (8)	1 (8)	2 (8)	3 (7)	
	金 額	0	878	1,678	1,887	
事業化・商品化件数		9	13	11	10	
実施許諾	件 数 （うち新規）	39 (3)	37 (4)	40 (3)	32 (3)	
	金 額 （うち新規）	822 (0)	598 (19)	913 (0)	1,045 (27)	

2 産業分類別企業支援状況（令和4年度）

産業分類別	技術 相談 件数	企業等 訪問 件数 (訪問 回数)	開放機器		依頼試験			受託研究		研 修		共同研究 (資金の受入れがないも の外数)		事業化 ・ 製品化 件数	実施許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修 (人数)	派遣研修 (件数)	件数	金額		件数 (うち新規)	金額 (うち新規)
食品・飲料関係 (実利用者数)	531 (210)	78 (331)	279 (53)	1,309	83 (46)	190	982	7	1,495	0	0	0 (1)	0	2	4 (1)	4 (0)
化学・プラスチック関係 (実利用者数)	588 (200)	56 (166)	574 (80)	2,570	71 (20)	129	4,702	0	0	2	0	0 (2)	0	0	4 (0)	656 (0)
窯業・土石関係 (実利用者数)	51 (20)	18 (62)	38 (8)	425	2 (2)	2	46	1	489	0	0	0 (0)	0	0	2 (0)	4 (0)
鉄鋼・金属関係 (実利用者数)	676 (111)	38 (152)	359 (43)	2,526	299 (12)	805	1,958	1	1,229	1	1	1 (0)	501	0	3 (1)	27 (27)
機械関係 (実利用者数)	719 (205)	61 (279)	319 (74)	1,528	149 (27)	394	4,897	2	743	0	0	0 (1)	0	3	7 (1)	330 (0)
電気・情報通信関係 (実利用者数)	357 (113)	32 (94)	293 (49)	4,077	12 (7)	13	469	0	0	0	0	1 (0)	550	0	2 (0)	0 (0)
その他製品 (実利用者数)	467 (219)	85 (267)	388 (62)	1,836	23 (17)	29	603	3	1,098	1	0	0 (0)	0	6	9 (0)	25 (0)
建設業 (実利用者数)	64 (38)	13 (33)	26 (12)	91	15 (8)	44	295	0	0	0	0	0 (0)	0	1	1 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 (実利用者数)	375 (118)	111 (380)	426 (54)	2,934	5 (4)	5	949	1	959	1	0	1 (3)	836	0	0 (0)	0 (0)
合 計 (実利用者数)	3,828 (1,234)	492 (1,764)	2,702 (435)	17,296	659 (143)	1,611	14,900	15	6,013	5	1	3 (7)	1,887	10	32 (3)	1,045 (27)

注) 金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。

共同研究は、1つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。

事業化・商品化件数は、1件で複数社が実施したものがあるため、産業分類別の合計数と合計欄の数が合っていません。以下同じ。

同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別企業支援状況と件数で差異が生じる場合があります。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）①

種 別 項 目	食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)	426 (140)	516 (194)	568 (191)	532 (210)		593 (143)	767 (206)	644 (187)	588 (200)		66 (26)	110 (43)	68 (21)	51 (20)	
企業訪問件数 (訪問回数)	78 (230)	79 (233)	79 (237)	78 (331)		81 (325)	50 (137)	43 (100)	56 (166)		24 (79)	22 (79)	22 (71)	18 (62)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	273 (50)	322 (49)	314 (50)	279 (53)		584 (92)	701 (80)	648 (72)	574 (80)		66 (13)	89 (15)	38 (8)	38 (8)
	金 額	972	1,306	1,344	1,309		3,386	3,167	3,252	2,570		302	347	248	425
依頼試験	件 数 (実利用者数)	118 (49)	92 (45)	111 (46)	83 (46)		113 (20)	102 (32)	85 (31)	71 (20)		6 (6)	4 (3)	0 (0)	2 (2)
	点 数	213	246	236	190		430	529	269	129		11	4	0	2
	金 額	1,615	1,266	1,924	982		4,477	3,996	4,185	4,702		309	95	0	46
受託研究	件 数	1	1	2	7		1	1	0	0		0	0	0	1
	金 額	63	105	1,907	1,495		1,005	1,072	0	0		0	0	0	489
研 修	受入人数	0	6	4	0		1	0	2	2		0	0	0	0
	派遣件数	1	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	0 ()	1 (1)	0 (1)		0 (2)	0 (3)	0 (2)	0 (2)		0 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	金 額	0	0	78	0		0	0	0	0		0	0	0	0
事業化・商品化件数	1	3	2	2		1	0	0	0		0	0	1	0	
実施許諾	件 数 (うち新規)	4 (0)	4 (0)	6 (1)	4 (1)		3 (2)	6 (0)	6 (0)	4 (0)		1 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
	金 額 (うち新規)	18 (0)	9 (0)	6 (0)	4 (0)		0 (0)	329 (0)	704 (0)	656 (0)		0 (0)	3 (0)	3 (0)	4 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）②

種 別 項 目	鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05
技術相談件数 (実利用者数)	650 (80)	669 (127)	504 (99)	676 (111)		534 (139)	705 (214)	724 (192)	719 (205)		367 (75)	356 (98)	459 (115)	357 (113)	
企業訪問件数 (訪問回数)	50 (174)	45 (134)	37 (122)	38 (152)		63 (248)	50 (163)	50 (183)	61 (279)		52 (112)	18 (45)	38 (65)	32 (94)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	386 (43)	330 (38)	348 (35)	359 (43)		335 (71)	346 (79)	390 (72)	319 (74)		408 (51)	346 (45)	345 (42)	293 (49)
	金 額	2,263	1,875	2,833	2,526		3,315	2,313	1,939	1,528		2,998	2,336	2,929	4,077
依頼試験	件 数 (実利用者数)	387 (17)	333 (23)	187 (11)	299 (12)		162 (35)	183 (36)	136 (34)	149 (27)		13 (5)	14 (8)	21 (12)	12 (7)
	点 数	973	868	474	805		477	383	301	394		13	14	22	13
	金 額	2,750	2,742	1,288	1,958		6,042	9,039	6,310	4,897		273	188	695	469
受託研究	件 数	2	3	1	1		1	1	2	2		1	2	1	0
	金 額	3,986	6,663	1,221	1,229		500	370	596	743		489	899	559	0
研 修	受入人数	0	0	0	1		1	0	2	0		3	0	1	0
	派遣件数	2	1	1	1		1	0	0	0		0	0	0	0
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	1 (1)	1 (1)	1 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)
	金 額	0	878	1,600	501		0	0	0	0		0	0	0	550
事業化・商品化件数	0	0	0	0		3	1	2	3		1	1	4	0	
実施許諾	件 数 (うち新規)	9 (0)	8 (0)	5 (0)	3 (1)		5 (0)	5 (2)	8 (2)	7 (1)		2 (0)	1 (0)	2 (0)	2 (0)
	金 額 (うち新規)	0 (0)	67 (0)	124 (0)	27 (27)		123 (0)	112 (0)	0 (0)	330 (0)		0 (0)	2 (0)	0 (0)	0 (0)

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）③

種 別 項 目	その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人					
	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	R01	R02	R03	R04	R05	
技術相談件数 (実利用者数)	1,474 (571)	711 (248)	666 (228)	466 (219)		79 (38)	114 (51)	69 (26)	64 (38)		253 (88)	345 (146)	446 (141)	375 (118)		
企業訪問件数 (訪問回数)	172 (679)	142 (437)	106 (300)	85 (267)		17 (61)	21 (54)	12 (46)	13 (33)		303 (1,286)	146 (642)	93 (336)	111 (380)		
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	401 (67)	433 (71)	543 (66)	388 (62)		15 (8)	22 (9)	22 (7)	26 (12)		348 (56)	339 (53)	504 (66)	426 (54)	
	金 額	2,071	2,304	2,706	1,836		83	164	50	91		1,690	1,931	2,705	2,934	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	64 (29)	65 (26)	57 (25)	23 (17)		45 (20)	56 (16)	20 (5)	15 (8)		12 (10)	22 (14)	8 (8)	5 (4)	
	点 数	84	110	273	29		136	182	56	44		26	23	18	5	
	金 額	1,750	1,308	1,544	603		496	478	141	295		1,050	544	745	949	
受託研究	件 数	1	2	4	3		1	0	0	0		0	0	1	1	
	金 額	561	696	1,290	1,098		987	0	0	0		0	0	278	959	
研 修	受入人数	0	0	2	1		0	0	0	0		2	0	0	1	
	派遣件数	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	0	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (1)	0 (2)	0 (1)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (2)	0 (2)	0 (3)	1 (3)	
	金 額	0	0	0	0		0	0	0	0		0	0	0	836	
事業化・商品化件数	2	7	4	6		1	0	0	1		0	1	1	0		
実施許諾	件 数 (うち新規)	14 (1)	10 (2)	10 (0)	9 (0)		1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
	金 額 (うち新規)	681 (0)	76 (19)	75 (0)	25 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	

産業分類別企業支援状況の推移（令和元～5年度）④

種 別 項 目		合 計				
		R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
技術相談件数 (実利用者数)		4,442 (1,300)	4,293 (1,327)	4,148 (1,200)	3,828 (1,234)	
企業訪問件数 (訪問回数)		840 (3,194)	573 (1,924)	480 (1,460)	492 (1,764)	
開放機器利用	件 数 (実利用者数)	2,816 (451)	2,928 (439)	3,152 (418)	2,702 (435)	
	金 額	17,078	15,742	18,007	17,296	
依頼試験	件 数 (実利用者数)	920 (191)	871 (203)	625 (172)	659 (143)	
	点 数	2,363	2,359	1,649	1,611	
	金 額	18,760	19,656	16,832	14,900	
受託研究	件 数	8	10	11	15	
	金 額	7,590	9,805	5,850	6,013	
研 修	受入人数	7	6	11	5	
	派遣件数	4	1	1	1	
共同研究 (資金の受入れがな いもの外数)	件 数	0 (8)	1 (8)	2 (8)	3 (7)	
	金 額	0	878	1,678	1,887	
事業化・商品化件数		9	13	11	10	
実施許諾	件 数 (うち新規)	39 (3)	37 (4)	40 (3)	32 (3)	
	金 額 (うち新規)	822 (0)	598 (19)	913 (0)	1,045 (27)	

3 施設利用（令和元～5年度）

項 目			R O 1	R O 2	R O 3	R O 4	R O 5
施設 利 用	多目的ホール	件 数	50	29	15	18	
		利用人数	4,325	1,205	892	1,682	
		金 額	466,860	351,540	201,345	230,640	
	第一研修室	件 数	31	16	15	25	
		利用人数	835	248	247	403	
		金 額	63,200	27,600	24,160	44,488	
	第二研修室	件 数	15	18	12	18	
		利用人数	374	276	159	200	
		金 額	37,920	32,080	22,720	34,720	
	第一会議室	件 数	4	19	5	7	
		利用人数	50	140	41	80	
		金 額	3,960	24,780	4,080	12,480	
第二会議室	件 数	16	5	2	2		
	利用人数	261	58	18	32		
	金 額	31,620	3,410	3,100	2,480		
施設 見 学	企業・産業関係団体	件 数	12	0	13	2	
		利用人数	69	0	107	20	
	研究者	件 数	0	1	0	0	
		利用人数	0	12	0	0	
	学生・生徒	件 数	13	6	6	10	
		利用人数	384	259	311	623	
	その他	件 数	9	2	3	12	
		利用人数	265	14	21	183	

注) 施設利用は有料のものをカウントしています。

4 財務関係

(1) 資産、負債

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
資産 A	5,425,758	5,319,904	5,474,088	5,580,332		
固定資産	5,255,384	5,128,296	5,163,475	5,341,847		
流動資産	170,375	191,609	310,613	238,486		
負債 B	337,232	367,820	656,327	924,384		
固定負債	230,947	256,943	436,435	734,958		
流動負債	106,285	110,878	219,892	189,426		
純資産 C	5,088,526	4,952,084	4,817,761	4,655,948		
資本金	6,375,046	6,375,046	6,375,046	6,375,046		
資本剰余金	△ 1,350,794	△ 1,505,993	△ 1,648,478	△ 1,768,168		
うち損益外減価償却費累計額 (-)	△ 1,654,561	△ 1,810,305	△ 1,933,616	△ 2,072,862		
利益剰余金	64,274	83,031	91,193	49,070		
前中期目標期間繰越積立金	52,686	52,686	52,686	0		
研究・業務運営充実積立金	0	11,588	30,345	29,255		
当期末処分利益	11,588	18,757	8,162	19,815		
その他有価証券評価差額金	-	-	-	-		
負債資本合計 D = B + C	5,425,758	5,319,904	5,474,088	5,580,332		

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(2) 損益計算書

(千円)

項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
経常経費 A	914,601	1,000,418	951,782	1,022,326		
業務費	914,601	1,000,418	951,782	1,022,326		
業務費	283,445	346,956	334,765	332,556		
役員人件費	6,108	12,636	17,756	11,527		
職員人件費	478,476	500,013	454,648	440,301		
管理運営費	146,572	140,813	144,613	237,942		
財務費用	-	-	-	-		
雑損	-	-	-	-		
経常収益 B	926,176	1,007,407	959,876	999,603		
運営費交付金収益	607,994	630,660	589,912	594,665		
使用料・手数料収益	41,725	40,165	39,653	37,146		
特許実施料	1,646	570	561	1,162		
受託事業等収益	139,327	207,558	160,621	136,170		
補助金等収益	67,262	68,040	99,831	103,993		
施設費収益	0	0	0	0		
その他収益	1,195	1,081	747	38,056		
資産見返運営費交付金等戻入	67,027	59,333	68,552	88,411		
経常利益 C = B - A	11,576	6,989	8,094	△ 22,723		
臨時損失 D	0	0	0	333,882		
臨時利益 E	12	11,768	68	334,038		
当期純利益 F = C - D + E	11,588	18,757	8,162	△ 22,567		
目的別積立金取崩額 G	0	0	0	42,382		
当期総利益 H = F + G	11,588	18,757	8,162	19,815		

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

注3：令和4年度の臨時損失のうち333,882千円及び臨時利益のうち333,882千円は、会計基準改訂に伴い期首に計上した令和3年度以前に発生した退職金及び賞与の引当金に係る金額。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー A	163,775	41,271	40,286	74,405		
投資活動によるキャッシュ・フロー B	△ 49,445	△ 51,531	60,986	△ 194,426		
財務活動によるキャッシュ・フロー C	△ 70,000	0	0	0		
資金に係る換算差額 D	-	-	-	-		
資金増加額 E = A+B+C+D	44,330	△ 10,260	101,272	△ 120,022		
資金期首残高 F	53,921	98,251	87,991	189,263		
資金期末残高 G	98,251	87,991	189,263	69,241		

注1：第3期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
業務費用 A	730,695	750,641	750,180	△	△	
損益計算書上の費用	914,601	1,000,418	951,782			
(控除) 自己収入等	△ 183,906	△ 249,777	△ 201,601			
損益外減価償却相当額 B	161,525	155,199	142,485			
損益外減損損失相当額 C	-	-	-			
引当外賞与増加見積額 D	1,187	△ 2,056	△ 1,296			
引当外退職金給付増加見積額 E	△ 4,977	11,158	△ 20,307			
機会費用 F	1,558	5,064	10,304			
(控除) 設立団体納額 G	-	-	-			
行政サービス実施コスト F = A+B+C+D+E+F-G	889,988	920,006	881,366			

注1：第3期中期目標期間について記載している。(会計基準改訂により、令和4年度からは行政コスト計算書として表示)

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

(5) 行政コスト計算書

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
損益計算書上の費用 A	/	/	/	1,356,208		
業務費				784,384		
一般管理費				237,942		
財務費用				0		
雑支出				0		
臨時損失				333,882		
その他行政コスト B				139,246		
減価償却相当額				139,246		
減損損失相当額				0		
利息費用相当額				0		
承継資産に係る費用相当額				0		
除売却差額相当額	0					
行政コストC=A+B				1,495,454		

注1：第3期中期目標期間について記載している。(会計基準改訂により、令和4年度から表示)

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

(千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
行政コスト	/	/	/	1,495,454		
自己収入等				△ 175,839		
設立団体納付額				0		
機会費用				18,593		
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト						

注1：会計基準に基づく行政コスト計算書の注記事項

注2：第3期中期目標期間について記載している。(会計基準改訂により、令和4年度から表示)

注3：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

5 組織関係

(1) 役職員数

(人)

年度 区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	備考
常勤役員数	2 ^{※1}	2 ^{※2}	3 ^{※2}	2		
非常勤役員数	1	1	1	1		
常勤職員数	47 ^{※3}	49 ^{※3}	45 ^{※3}	46		
非常勤職員数	28	24	29	25		

※1 2名ともに常勤職員兼務、※2 常勤職員兼務1名を含む、※3 役員兼務は含まない

(2) 役員の状況

氏名	役職名	任期	任期途中の移動の有無	備考
川村宗弘	理事長	R3/4/1 ~ R5/3/31	無	
前田秀治	副理事長	R4/4/1 ~ R6/3/31	無	
岡崎謙司	監事	R3/8/24 ~ R4年度の財務諸表の承認日	無	

6 主要な設備等の状況

種類	構造	床面積 (㎡)	築年度	経過年度 [*]	備考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下1階付4階建	15,712.67	H11年度	24年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下1階建	157.56	H11年度	24年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	24年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	18年	

※ 令和4年度末現在で記載

7 その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
該当なし			

8 その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。